名古屋市外郭団体の概要

「名古屋市外郭団体の概要」は、本市の外郭団体について、その基本情報や取り組みを市民のみなさんへ積極的に情報提供することを通じて、外郭団体の透明性を高めるために作成したものです。

令和 6 年 10 月

名古屋市の「外郭団体」とは、

① 地方自治法第 221 条第 3 項に該当する法人（地方独立行政法人及び国又は他の地方公共団体が、設置及び運営の主体となっている法人を除く。）
② 本市の出捐が基本金の 4 分の 1 以上である社会福祉法人

の 2 つの要件にあてはまる、公益財団法人や株式会社などの 23 団体です。

この概要では外郭団体指導調整要綱第 5 条第 2 項に定める運営状況の報告を受けた 4 団体も含め 27 団体を掲載しています。

＜この資料の見方について＞

◆本資料は原則として、令和６年７月１日時点の情報となります。但し、正規職員の平均年齢は令和６年３月 31 日時点の平均年齢を表示しています。

◆令和５年度常勤役員の平均報酬及び令和５年度正規職員の平均給与は年額で表示しています（役員・職員ともに市派遣職員は除きます)。

◆収益や費用等については各年度の決算額に、資産や負債については各年度末の状況にそれぞれ基づいて表示しています。また、千円未満の金額は端数処理をして表示していますので、団体の決算書等と端数が合わない場合があります。

◆市からの財政支出については、原則税込方式にて表示しています。

◆経営に関する指標の意味は以下のとおりです。

○**市からの収入割合**･･･経常収益に占める市からの委託料、補助金、指定管理料の割合を表しており、低いほど収入面での市との関係が薄いと言えます。

○**市との随意契約比率**･･･市からの委託契約に占める、随意契約（競争性のない契約を言います）の割合を表しており、低いほど、市との契約において、競争性のある契約が多いと言えます。

○**市職員の役員就任割合**･･･全役員に占める市職員が役員を務める割合を表しています。本市では株式会社を除き、理事就任割合を３分の１以下としていく方針を定めています。

○**固有職員比率**･･･常勤職員数に占める常勤の団体固有職員の割合を表しており、高いほど人員面で自立した団体運営を行っていると言えます。

○**管理費比率（販売･管理費比率）**･･･経常費用に占める管理費の割合（株式会社は経常収益に対する販売・管理費の割合）を表しており、低いほど効率よく団体運営を行っていると言えます。

○**自己資本比率**･･･総資産に占める資本金（基本金）などの純資産（正味財産）の割合を表しており、正の値が高いほど財政状態は安定していると言えます。

○**流動比率**･･･1 年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、1 年以内に資金化できる資産（流動資産）との比率を表しており、高いほど短期支払能力が高いと言えます。

○**固定長期適合率**･･･純資産（正味財産）と固定負債の合計に対する固定資産の割合を表しており、正の値が低いほど固定資産投資の安全性が高いと言えます。

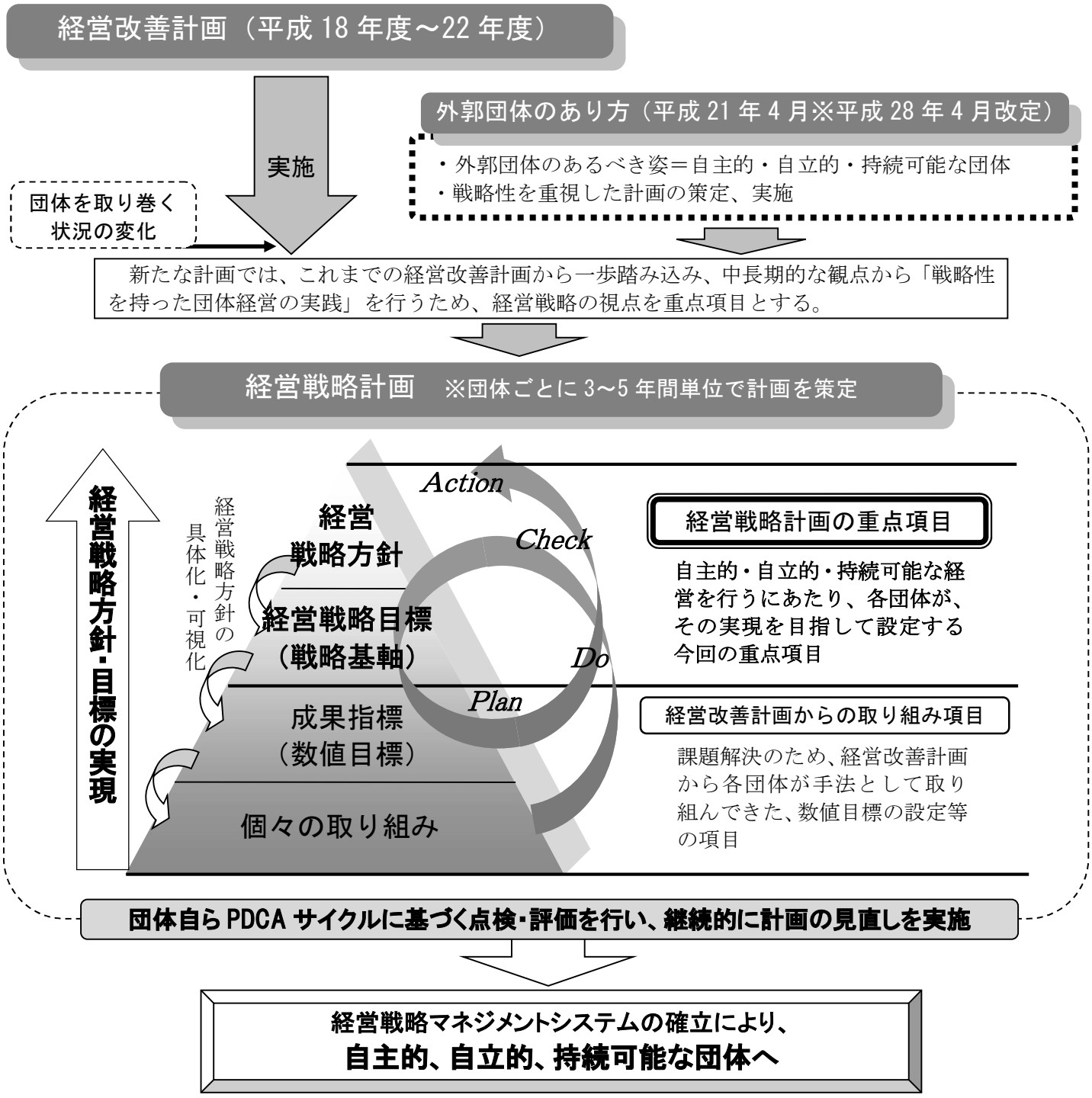
○**借入金依存度**･･･総資産に占める外部からの借入金の割合を表しており、低いほど財務の健全性が高いと言えます。

○**剰余金（欠損金）**･･･純資産（正味財産）から資本金（基本金）を差し引いたもので、これまでの団体運営によって累積された資金です。

＜経営戦略計画について＞

本市の外郭団体では、平成 18 年度から平成 22 年度の 5 年間を計画期間とする「経営改善計画」に基づき、経営課題の解決に取り組んできました。平成 23 年度以降は、その成果を踏まえ、各団体において、「経営戦略計画」を策定し、経営課題の解決のみならず、それぞれの団体が、自主的・自立的・持続可能な団体として、戦略性を持って団体経営を実践していけるよう、継続的に計画の実現に取り組んでいきます。

※本資料には、各団体の経営戦略計画の概要のみを掲載しています。経営戦略計画の詳細につきましては、各団体のホームページ等でご確認ください。



外 郭 団 体 一 覧

No.	所管局	団　体　名	基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
1	経済局	名古屋食肉市場株式会社	480,000	236,000	49.2	S33.08.25
2	経済局	公益財団法人名古屋市中小企業共済会	120,000	120,000	100.0	S50.09.29
3	経済局	株式会社国際デザインセンター	12,147,000	4,005,000	33.0	H04.04.01
4	経済局	公益財団法人名古屋食肉公社	105,200	89,571	85.1	H06.05.20
5	経済局	公益財団法人名古屋産業振興公社	215,390	120,000	55.7	H08.02.01
6	観光文化交流局	公益財団法人名古屋国際センター	345,200	321,300	93.1	S59.08.01
7	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社	10,000	10,000	100.0	S48.02.01
8	観光文化交流局	公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団	10,000	10,000	100.0	S48.04.20
9	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	60,000	30,000	50.0	S58.07.01
10	観光文化交流局	公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー	1,055,000	500,000	47.4	H02.10.16
11	健康福祉局	社会福祉法人名古屋市総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業団	30,000	30,000	100.0	S63.10.01

No.	所管局	団　体　名	基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
12	住宅都市局	公益財団法人名古屋まちづくり公社	1,010,000	1,010,000	100.0	S36.07.25
13	住宅都市局	名古屋市住宅供給公社	50,000	50,000	100.0	S40.11.01
14	住宅都市局	名古屋高速道路公社	326,639,000	163,319,500	50.0	S45.09.24
15	住宅都市局	若宮大通駐車場株式会社	1,063,000	602,000	56.6	H03.06.21
16	住宅都市局	名古屋ガイドウェイバス株式会社	3,000,000	1,900,000	63.3	H06.04.01
17	住宅都市局	栄公園振興株式会社	1,500,000	787,500	52.5	H06.09.30
18	住宅都市局	名古屋臨海高速鉄道株式会社	100,000	76,939	76.9	H09.12.02
19	緑政土木局	公益財団法人なごや建設事業サービス財団	30,000	30,000	100.0	H01.12.25
20	緑政土木局	名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	200,000	82,000	41.0	H06.09.05
21	教育委員会	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会	120,000	60,000	50.0	S58.10.01
22	上下水道局	名古屋上下水道総合サービス株式会社	630,000	600,000	95.2	H22.12.08
23	交通局	株式会社名古屋交通開発機構	100,000	100,000	100.0	H01.07.01

1　名古屋食肉市場株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和33年8月25日	代表者氏名	代表取締役社長　成田英樹		
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39			電話番号	052-614-1129
ホームページアドレス	http://www.meisyoku.com				
資本金・基本金	480,000千円	市出資・出捐金	236,000千円　（　49.2%）		
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課			電話番号	052-614-4129
設立目的	中央卸売市場南部市場において卸売の業務を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	食肉の販売	6,210,614千円	家畜の荷受及び枝肉・部分肉・輸入肉の受託物品又は買付品の販売

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	11人
	職員数	23人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	4人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	9,330千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,901千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.5歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	266,600千円	249,669千円	254,489千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	6,168,380千円	6,598,305千円	6,672,729千円
	経常費用	5,968,878千円	6,401,049千円	6,436,398千円
	経常利益（損失）	199,502千円	197,256千円	236,331千円
	当期利益（損失）	136,702千円	151,563千円	169,188千円
貸借対照表	総資産	3,000,345千円	3,123,414千円	3,482,008千円
	内 流動資産	(2,583,671千円)	(2,594,241千円)	(3,111,937千円)
	内 固定資産等	(416,674千円)	(529,173千円)	(370,071千円)
	総負債	3,691,128千円	3,662,634千円	3,852,040千円
	内 流動負債	(3,346,564千円)	(3,321,259千円)	(3,497,299千円)
	内 固定負債等	(344,564千円)	(341,375千円)	(354,741千円)
	純資産（正味財産）	▲ 690,783千円	▲ 539,220千円	▲ 370,032千円

経営に関する指標（共通指標）

1　名古屋食肉市場株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	3.8%	3.8%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	15.4%	15.4%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	9.1%	9.1%	+0.0%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	▲17.3%	▲10.6%	+6.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	78.1%	89.0%	+10.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	－	－	－
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	89.6%	80.4%	▲9.2%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 1,019,220千円	▲ 850,032千円	+169,188千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針
平成31年2月に名古屋市が策定した経営健全化方針では、債務超過解消の目標年度として令和7年度を提示しています。当社も名古屋市の指導・監督の下で、独自の経営改善計画の目標を「令和7年度の債務超過の解消」「令和10年度に自己資本比率10%以上」としました。この計画に沿って、食肉の集荷と販売をすることにより、当期利益の確保並びに財務状況の改善を図り、財務指標の回復を目指し、当社の信頼性を高めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
経費削減に取り組むとともに、与信管理強化による債権管理に努めていきます。【効率性の発揮と成果・財務内容の改善】	債務超過	△336百万円	△370百万円
	平均回収日数（日）	8.0日以内	7.0日
専門知識等の習得により社員の能力向上を図ります。【人材力・現場力の強化】	外部機関が主催するセミナー・研修への参加延べ人数（人）	15人以上	20人

2　公益財団法人名古屋市中小企業共済会

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和50年9月29日	代表者氏名	理事長　柵木　由美
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号	電話番号	052-735-2131
ホームページアドレス	https://www.nagoya-kyosai.jp/		
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	120,000千円　（　100.0%　）
所管部局	経済局産業労働部中小企業振興課	電話番号	052-735-2100
設立目的	市内に主たる事業所を有する中小企業者による退職金共済制度及び福利厚生制度を確立し、もって中小企業従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与する。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	退職金共済事業	2,560,814千円	市内中小企業従業員の退職金共済事業
	福利厚生事業（慶弔金給付事業を除く）	44,353千円	市内中小企業従業員等の福利厚生事業
	慶弔金給付事業	19,053千円	市内中小企業従業員等の慶弔金給付事業

役職員数	常勤					非常勤
役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	1人	10人
職員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	1人	2人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,600千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,718千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.4歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	69,183千円	69,661千円	69,661千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,748,684千円	2,675,540千円	2,656,956千円
	経常費用	2,749,799千円	2,678,841千円	2,653,944千円
	経常利益（損失）	▲ 1,115千円	▲ 3,301千円	3,012千円
	当期利益（損失）	▲ 1,115千円	▲ 3,301千円	3,012千円
貸借対照表	総資産	28,498,793千円	28,563,735千円	28,574,299千円
	内 流動資産	(227,756千円)	(205,698千円)	(277,119千円)
	内 固定資産等	(28,271,037千円)	(28,358,037千円)	(28,297,180千円)
	総負債	28,334,372千円	28,402,616千円	28,410,167千円
	内 流動負債	(190,751千円)	(170,209千円)	(237,638千円)
	内 固定負債等	(28,143,621千円)	(28,232,407千円)	(28,172,529千円)
	純資産（正味財産）	164,421千円	161,120千円	164,132千円

経営に関する指標（共通指標）

2 公益財団法人名古屋市中小企業共済会

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	2.6%	2.6%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	75.0%	▲25.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.1%	1.1%	0.0%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	0.6%	0.6%	0.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	120.9%	116.6%	▲4.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	99.9%	99.9%	0.0%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	41,120千円	44,132千円	+3,012千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針
共済会の実施する「退職金共済事業」及び「福利厚生事業」を安定的に継続して実施していくことが、名古屋市の中小企業振興のための施策の一つである「従業員対策」として重要であるとの認識に立ち、加入者の確保等に努めるとともに、既加入者に対しそれぞれの事業の役割や効果について周知を図り、事業への加入効果を高めるよう努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
退職金共済事業の年間掛金額の維持及び新規加入の促進 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	退職金共済事業の年間掛金額の維持（千円）	毎年 2,392,000 以上	2,292,592
	退職金共済事業への新規加入の促進（社）	5年間合計200以上 (単年度平均40)	53
福利厚生事業の加入人数の増及び加入満足度の向上 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	福利厚生事業への加入人数の増(人)	6年度末 6,000 以上	5,095
	福利厚生事業の利用の促進(件)	5年間合計 165,000以上 (単年度平均33,000)	32,375
	福利厚生事業の会員の加入満足度の向上(%)	90.0 以上	96
情報発信等による認知度の向上 【公共サービスの充実】	ウェブサイトのアクセス件数の増(件)	6年度 25,000以上	27,120

3　株式会社国際デザインセンター

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長　西野　輝一		
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号			電話番号	052-265-2100
ホームページアドレス	https://www.idcn.jp/				
資本金・基本金	12,147,000千円	市出資・出捐金	4,005,000千円　（　33.0%）		
所管部局	経済局産業労働部産業企画課			電話番号	052-972-2412
設立目的	デザインに関する諸事業を通じて、地域の産業・文化の発展を図るとともに、国際社会に貢献する情報発信拠点を目指すことを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	不動産事業	589,470千円	商業施設の運営、施設貸与、ナディアパーク施設運営管理等
	デザイン事業	68,187千円	デザイン企画制作事業、クリエイター創業支援スペースの企画運営等

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 1人	21人
	職員数	7人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	5人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,423千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,403千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	49.8歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	16,488千円	37,885千円	30,551千円
	内 随意契約金額	(11,724千円)	(10,830千円)	(8,262千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	695,196千円	763,043千円	711,272千円
	経常費用	751,016千円	806,415千円	797,617千円
	経常利益（損失）	▲ 55,820千円	▲ 43,372千円	▲ 86,345千円
	当期利益（損失）	▲ 78,465千円	19,240千円	▲ 87,112千円
貸借対照表	総資産	6,913,674千円	6,768,443千円	6,700,182千円
	内 流動資産	(609,446千円)	(625,171千円)	(768,091千円)
	内 固定資産等	(6,304,228千円)	(6,143,271千円)	(5,932,091千円)
	総負債	506,615千円	543,984千円	604,200千円
	内 流動負債	(306,530千円)	(359,192千円)	(448,825千円)
	内 固定負債等	(200,086千円)	(184,792千円)	(155,376千円)
	純資産（正味財産）	6,407,058千円	6,224,458千円	6,095,982千円

経営に関する指標（共通指標）

3 株式会社国際デザインセンター

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	5.0%	4.3%	▲0.7%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	28.6%	27.0%	▲1.6%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	13.6%	17.4%	+3.8%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	87.5%	100.0%	+12.5%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	68.2%	73.7%	+5.5%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	92.0%	91.0%	▲1.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	174.0%	171.1%	▲2.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	95.9%	94.9%	▲1.0%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 5,922,542千円	▲ 6,051,018千円	▲ 128,476千円

○ 経営戦略計画の概要

経営戦略方針
※未策定

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

4　公益財団法人名古屋食肉公社

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成6年5月20日	代表者氏名	理事長　大井　健司
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39	電話番号	052-619-4171
ホームページアドレス	http://www.kosha.sakura.ne.jp/index.html		
資本金・基本金	105,200千円	市出資・出捐金	89,571千円　（　85.1%）
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課	電話番号	052-614-4129
設立目的	名古屋市中央卸売市場南部市場において、と畜解体処理に関する事業等を行い、安全で衛生的な食肉の安定供給を図るとともに、食肉の安全衛生に係る普及啓発活動を通じて、広く公衆衛生の向上を図ることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	と畜解体・冷蔵保管	725,718千円	と畜解体処理業務及び冷蔵保管業務
	副産物処理	537,498千円	処理加工した内臓、皮、頭、脂肪等を、関連業者として、卸売業務を実施
	搬入枝肉搬送事業	27,093千円	南部市場に搬入された枝肉の冷蔵保管及び各事業者の加工場への搬送

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	9人
	職員数	79人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	19人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,588千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,648千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	41.2歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	140,966千円	141,360千円	147,205千円
	内 随意契約金額	(140,966千円)	(141,360千円)	(147,205千円)
	補助金	193,829千円	196,632千円	197,320千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,182,783千円	1,301,197千円	1,326,599千円
	経常費用	1,155,010千円	1,260,579千円	1,293,066千円
	経常利益（損失）	27,773千円	40,618千円	33,533千円
	当期利益（損失）	22,831千円	32,376千円	25,645千円
貸借対照表	総資産	402,202千円	454,621千円	483,739千円
	内 流動資産	(183,197千円)	(230,669千円)	(240,400千円)
	内 固定資産等	(219,005千円)	(223,952千円)	(243,338千円)
	総負債	120,141千円	140,185千円	143,657千円
	内 流動負債	(112,132千円)	(131,120千円)	(133,538千円)
	内 固定負債等	(8,010千円)	(9,065千円)	(10,119千円)
	純資産（正味財産）	282,061千円	314,437千円	340,081千円

経営に関する指標（共通指標）

5　公益財団法人名古屋食肉公社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	26.0%	26.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	18.2%	18.2%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.1%	0.0%	▲0.1%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	69.2%	70.3%	+1.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	175.9%	180.0%	+4.1%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	69.2%	69.5%	+0.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	209,237千円	234,881千円	+25,644千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針
業務の効率化による経費の削減、食品衛生管理上必要な業務の実施及び市場・顧客ニーズの的確な対応により収益を向上させ、牛及び豚の処理頭数に左右されない財務体質の確保に努める。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
と畜解体の技術、品質を維持、向上させることで、生産者や購買者の信頼を高め、南部市場の集荷促進並びに取引の活性化を図る。	処理工程内で付着した糞便、胃腸内容物のトリミング工程での見逃し（件）	0件	0件
	内臓・副産物の金属異物混入（件）	0件	0件
と畜解体及び冷蔵庫保管事業による事業収入、補助金と合わせ、安定的なキャッシュフローの確保に努める。	一般正味財産期末残高（剰余金）の累計額（千円）	1億円	234,881千円
生産性を維持しながら、経常経費の抑制に努める。具体的には、毎年の定期昇給分の経費増要素を経費節減で吸収できるように努めることで、剰余金の目標額達成に寄与する。	経常費用支出の総額（千円）	1,064百万円未満	980,006千円
と畜解体作業を衛生的に行うため、と畜場法で定める作業衛生責任者の資格を有する職員を増員する。	作業衛生責任者有資格者数（名）	4名	4名

5　公益財団法人名古屋産業振興公社

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成8年2月1日	代表者氏名	理事長　下山　浩司
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号	電話番号	052-735-2115
ホームページアドレス	https://www.nipc.or.jp/		
資本金・基本金	215,390千円	市出資・出捐金	120,000千円　（　55.7%　）
所管部局	経済局産業労働部産業企画課	電話番号	052-972-2412
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	新事業創出支援事業	894,998千円	中小企業デジタル活用支援事業、中小企業価格転嫁促進事業、ドローンロボット活用事業創出支援事業、創業や中小企業の新事業を支援するための窓口相談、企業訪問やセミナーの開催他
	中小企業振興会館管理運営	614,076千円	名古屋市中小企業振興会館の管理運営
	デザインホール運営	225,572千円	デザインホールの管理運営

役職員数	常勤					非常勤
役員数	4人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB)	3人	16人
職員数	42人	(うち市派遣)	7人	(うち市OB)	0人	56人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,480千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,800千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.4歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	8,354千円	593千円	707千円
	内 随意契約金額	(8,354千円)	(593千円)	(707千円)
	補助金	1,613,345千円	2,884,147千円	1,259,918千円
	指定管理料	49,335千円	56,847千円	69,849千円
	貸付金（年度末残高）	8億円	8億円	7億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,654,047千円	4,051,833千円	2,572,914千円
	経常費用	2,664,201千円	4,038,814千円	2,584,309千円
	経常利益（損失）	▲ 10,154千円	13,019千円	▲ 11,395千円
	当期利益（損失）	12,741千円	21,127千円	▲ 11,215千円
貸借対照表	総資産	2,457,466千円	2,522,874千円	2,263,262千円
	内 流動資産	(796,426千円)	(923,079千円)	(690,530千円)
	内 固定資産等	(1,661,040千円)	(1,599,795千円)	(1,572,732千円)
	総負債	1,337,224千円	1,400,950千円	1,160,806千円
	内 流動負債	(489,911千円)	(602,979千円)	(407,490千円)
	内 固定負債等	(847,313千円)	(797,971千円)	(753,316千円)
	純資産（正味財産）	1,120,242千円	1,121,924千円	1,102,456千円

経営に関する指標（共通指標）

5 公益財団法人名古屋産業振興公社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	72.6%	51.7%	▲20.9%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	15.0%	+0.7%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	83.3%	83.3%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.4%	0.6%	+0.2%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	44.5%	48.7%	+4.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	153.1%	169.5%	+16.4%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	83.3%	84.7%	+1.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	29.8%	31.1%	+1.3%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	906,534千円	887,066千円	▲ 19,468千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針

・新たな社会課題への対応に向けた取り組みを支援します
・新たな商品・サービスの創出を支援します
・企業間の交流を促進します
・生産現場の課題解決を支援します
・発展的な財団運営を進めます
・情報発信力を強化し、認知度の向上を図ります

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
新たな社会課題への対応に向けた取り組みを支援します【公共サービスの充実】	産学行政連携支援件数(件)	17	16
	新規採択件数（件）	2	4
	訪問企業数（社）	15	15
	講演会参加者数（名）	250	536
新たな商品・サービスの創出を支援します【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	重点支援成果達成企業（社）（新事業支援センター）	5	4
	重点支援成果達成企業（社）（nabi金山／白金）	2	2
	nabi金山／白金入居率（%）	83.5	88.7
	創業件数（件）	50	45
企業間の交流を促進します【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	展示会出展社数（社）	613	555
	マッチングに向けた取組件数（件）	3	3
	中小企業振興会館展示施設稼働率(%)	67.6	62.1
	デザインホール稼働率(%)	61.1	54.1
生産現場の課題解決を支援します【公共サービスの充実】	専門家派遣（工業技術・技能指導）実施回数（回）	24	17
	研修・講習会受講者数（名）	276	276
発展的な財団運営を進めます【人材力・現場力の強化】【効率性の発揮と成果】	研修受講・資格取得者数（名）	6	6
	削減業務時間数（令和4年度比較）（時間）	100	430
情報発信力を強化し、認知度の向上を図ります【効率性の発揮と成果】	メディア記載件数（件）	16	35

6　公益財団法人名古屋国際センター

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和59年8月1日	代表者氏名	理事長　眞野　隆久		
所在地	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号			電話番号	052-581-5674
ホームページアドレス	https://www.nic-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	345,200千円	市出資･出捐金	321,300千円　（　93.1%）		
所管部局	観光文化交流局観光交流部国際交流課			電話番号	052-972-3062
設立目的	名古屋を中心とした地域の歴史、文化、その他の特性を生かして、市民の国際理解及び多文化共生を推進する事業を行うことにより、市民レベルの相互理解に基づく多文化共生社会の形成を促進し、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現に努め、もって普遍的な国際平和に寄与する。				

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	国際留学生会館事業	141,963千円	国際留学生会館の運営
	施設管理運営	104,474千円	名古屋国際センターの管理運営
	情報収集提供事業	67,445千円	情報サービスコーナー・ライブラリーの運営など

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	7人
	職員数	16人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	9人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,225千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,230千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	43.6歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	16,583千円	16,949千円	43,764千円
	指定管理料	300,420千円	297,545千円	331,419千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	472,069千円	500,549千円	597,812千円
	経常費用	489,560千円	502,627千円	559,210千円
	経常利益（損失）	▲ 17,491千円	▲ 2,078千円	38,602千円
	当期利益（損失）	▲ 17,491千円	▲ 2,078千円	38,602千円
貸借対照表	総資産	1,401,077千円	1,366,803千円	1,346,380千円
	内 流動資産	(184,166千円)	(195,536千円)	(215,799千円)
	内 固定資産等	(1,216,911千円)	(1,171,268千円)	(1,130,581千円)
	総負債	179,375千円	175,522千円	144,839千円
	内 流動負債	(101,038千円)	(111,311千円)	(91,418千円)
	内 固定負債等	(78,337千円)	(64,210千円)	(53,421千円)
	純資産（正味財産）	1,221,702千円	1,191,282千円	1,201,541千円

経営に関する指標（共通指標）

6　公益財団法人名古屋国際センター

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	62.8%	62.8%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	11.1%	11.1%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	10.4%	10.2%	▲0.2%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	87.2%	89.2%	+2.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	175.7%	236.1%	+60.4%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	93.3%	90.1%	▲3.2%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	846,082千円	856,341千円	+10,259千円

○ 経営戦略計画（R5～R9）の概要

経営戦略方針

国籍に関係なく、すべての市民が安心して暮らし活躍できるまち・ナゴヤに向けて、センター施設を利用しながら各種事業を効果的に実施する。
特に、在住外国人の増加に伴う多国籍・定住化やデジタル化の進展などの社会情勢への柔軟な対応、および災害や感染症流行などの緊急事態に対する迅速な対応を名古屋市はじめ関係機関と一層の連携を図りながら進める。
また、安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の改善、センターの認知度向上に努めます。さらに、職員の専門性の向上を図る。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
「国際化推進事業」に対する市民の満足度向上を図る。 【公共サービスの充実】	交流事業の参加者の平均満足度（%）	90%以上	94.6%
	相談事業の相談者の平均満足度（%）	90%以上	93.8%
貸し施設等の利用料金収入の維持・向上を図る。 【財務内容の改善・向上】	利用料金収入（円）	7,000万円以上	92,288,250円
事業の「選択と集中」を進め、事業執行の効果性向上に努めるとともに、センターの認知度向上を図る。 【効率性の発揮と成果】	ウェブサイトのアクセス件数（件）	70万件以上	783,007件
職員能力の総合的向上を図ります。なかでも、専門性の向上を図る。 【人材力・現場力の強化】	国際化専門実務研修受講者数（人）	10人以上	58人

7　公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和48年2月1日	代表者氏名	理事長　丸山　文広		
所在地	長野県木曽郡王滝村3159番地25			電話番号	0264-48-2111
ホームページアドレス	https://www.ontake-kyukamura.net/				
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円　（　100.0%）		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課			電話番号	052-972-3175
設立目的	名古屋市民御岳休暇村の管理運営を行うとともに、自然体験活動をとおして名古屋市民等の健康増進、福祉の向上及び児童又は青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	自然体験事業	344,821千円	豊かな自然を利用した市民の自然体験、環境学習、青少年健全育成、健康増進事業の実施
	施設貸与及び販売事業	83,040千円	休暇村施設の利用提供及び食事や飲物の提供、土産品の販売
	旅客自動車運送事業	10,424千円	休暇村を利用して自然体験を行う市民の送迎

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	6人
	職員数	12人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	14人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	—	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,982千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	46.8歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	133千円	191千円	411千円
	内 随意契約金額	(133千円)	(191千円)	(411千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	306,081千円	315,748千円	271,126千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	373,898千円	433,893千円	398,161千円
	経常費用	373,843千円	439,544千円	442,939千円
	経常利益（損失）	55千円	▲ 5,651千円	▲ 44,777千円
	当期利益（損失）	0千円	▲ 5,680千円	▲ 44,830千円
貸借対照表	総資産	124,128千円	128,850千円	53,761千円
	内 流動資産	(62,536千円)	(65,691千円)	(17,668千円)
	内 固定資産等	(61,593千円)	(63,159千円)	(36,093千円)
	総負債	103,047千円	113,448千円	83,189千円
	内 流動負債	(54,547千円)	(63,311千円)	(30,046千円)
	内 固定負債等	(48,499千円)	(50,138千円)	(53,144千円)
	純資産（正味財産）	21,082千円	15,401千円	▲ 29,428千円

経営に関する指標（共通指標）

7　公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	72.8%	68.2%	▲4.6%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	92.9%	91.7%	▲1.2%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	6.3%	6.5%	+0.2%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	12.0%	▲54.7%	▲66.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	103.8%	58.8%	▲45.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	96.4%	152.2%	+55.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	5,401千円	▲ 39,428千円	▲ 44,829千円

○ 経営戦略計画（R3～R7）の概要

経営戦略方針

(1) 休暇村は、御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える木曽川上流域に位置しています。この市民の貴重な財産である広大な自然を保護し活用を図りながら、市民、NPO法人、民間事業者、地元との連携・協働で、事業を実施します。
(2) 自然体験、青少年健全育成、健康増進、環境保全などに対する市民ニーズを、参加者アンケートやヒアリングなど、さまざま方法で多面的に把握し、満足度の高い事業を適切な参加費で実施します。
(3) 公社主催事業の開催PRだけでなく、その事業成果や支援事業に関してもわかりやすく情報発信するなど、マーケティング活動を組織的に行います。
(4) 今後エコツーリズムやグリーンツーリズムなどさまざまなニューツーリズムの進展が見込まれることから、休暇村の特色を活かした新たな取り組みを企画・実施しました。
(5) 休暇村の持つ施設や立地条件などを活かし、かつ、これまで利用の比較的少ない若年層への訴求を念頭に置き、ゼミ合宿やスポーツ・サークル合宿及び研修の目的での利用促進を図ります。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
市民ニーズを踏まえた、公社主催事業を年間160回実施し、参加者満足度は95%以上を維持しているとともに、公社支援事業も年間約1,100件実施し、休暇村を利用する団体客等から支援を評価されています。	公社主催事業実施回数（回）	106	78
	公社主催事業延べ参加者数（人）	11,530	6,236
	事業参加者満足度（%）	94	96
	公社支援事業件数（件）	1,754	2,305
	公社支援事業利用人数（人）	12,042	15,211
マーケティング活動が組織的に行われており、休暇村事業に対する市民の認知度も高く、名古屋市などからも高く評価されています。	セントラルロッジ利用者一人当たり収入額（円）	10,500	10,916
顧客満足度に応じたきめ細かな料金設定などが実施されており、その収益が公益目的事業の充実に貢献し、公益目的事業比率が50%以上維持されており、収支相償のバランスもとれています。	施設利用者の満足度（%）	80	74

8　公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和48年4月20日	代表者氏名	理事長　犬塚　力		
所在地	名古屋市中区金山一丁目4番10号			電話番号	052-322-2774
ホームページアドレス	https://www.nagoya-phil.or.jp/				
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円　（　100.0%）		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課			電話番号	052-972-3172
設立目的	交響管弦楽による音楽芸術の普及向上を図り、文化の発展に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	定期演奏会、巡回演奏会、移動音楽教室	690,164千円	音楽文化の発展・普及のための演奏会【定期演奏会】、地方自治体等の依頼による演奏会【巡回演奏会】、小・中学生や高校生を対象とする音楽鑑賞教室【移動音楽教室】を開催
	特別演奏会、依頼演奏会	228,643千円	それぞれの趣向を凝らす特別企画の演奏会【特別演奏会】、企業・団体等からの依頼による演奏会【依頼演奏会】を開催
	室内楽	8,910千円	企業・団体等からの依頼によるアンサンブル（小編成）の演奏会を開催

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	19人
	職員数	68人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 1人	13人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	3,012千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,055千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	42歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	80千円	120千円	1,531千円
	内 随意契約金額	(80千円)	(120千円)	(1,531千円)
	補助金	282,198千円	274,198千円	271,471千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	983,232千円	982,901千円	925,567千円
	経常費用	961,826千円	1,020,621千円	1,007,945千円
	経常利益（損失）	21,406千円	▲ 37,720千円	▲ 82,379千円
	当期利益（損失）	19,881千円	53,142千円	▲ 82,379千円
貸借対照表	総資産	762,861千円	798,013千円	684,235千円
	内 流動資産	(385,820千円)	(401,935千円)	(321,862千円)
	内 固定資産等	(377,041千円)	(396,079千円)	(362,373千円)
	総負債	280,303千円	262,314千円	230,860千円
	内 流動負債	(177,036千円)	(166,472千円)	(169,927千円)
	内 固定負債等	(103,267千円)	(95,842千円)	(60,933千円)
	純資産（正味財産）	482,558千円	535,700千円	453,375千円

経営に関する指標（共通指標）

8　公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	27.9%	29.5%	+1.6%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	97.2%	95.6%	▲1.6%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	3.0%	3.2%	+0.2%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	67.1%	66.3%	▲0.8%
流動比率	流動資産 / 流動負債	241.4%	189.4%	▲52.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	62.7%	70.5%	+7.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	525,700千円	443,375千円	▲ 82,325千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針

① 演奏力の向上と段階的な編成の充実に取り組むことにより、優れた音楽性と演奏技術を持った、「市民が誇りに思えるオーケストラ」を目指す。そしてオンリーワンのオーケストラを目指すことで、「世界的に評価されるオーケストラ」となるための礎を築く。
② 交響管弦楽の普及のため、「こども名曲コンサート」や「福祉コンサート」といった誰もが楽しめる演奏会や、文化芸術を活かしたまちづくりにも積極的に取り組む。また、より多くの徴収に機会を提供するために、一定の公演数を維持し、演奏会の入場者数増加を目指すことで、「市民に親しまれるオーケストラ」、「市民に愛されるオーケストラ」を目指します。
③ ①・②を達成するために、収益の柱のひとつである民間からの支援を維持しながら、財務状況を改善し、持続可能で安定的な経営基盤を築く。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
計画的な演奏体制の確保（人材力・現場力の強化） 財務状況とのバランスを確保しながら、3管14型編成（定員82人）を目指し、計画的な楽員のオーディションを実施する。	年度末楽員数 （人）	78	66
公演数の維持（公共サービスの充実／効率性の発揮と成果） オーケストラ演奏事業は、新型コロナウイルスによって落ち込んだ公演数を回復させ、年間110回程度の演奏会実施を目指す。	演奏回数 （回）	110	106
正味財産の確保と収支相償（財務内容の改善・向上／効率性の発揮と成果）新型コロナウイルス感染症対策の収束を見据え、音の普及向上を目指した演奏活動をコロナ禍以前の水準まで復活させるとともに、賛助会員収益の確保など収支改善に積極的に取り組むことで経営基盤を安定させ、正味財産から一部資産を差し引いた財産の安定的な確保を目指します。一方、公共法人に求められている、各事業年度において収支が均衡する「収支相償」を満たす経営に努めます。	正味財産 （千円）	481,331	453,375
	賛助会員収益 （千円）	134,000	133,840

9　公益財団法人名古屋市文化振興事業団

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和58年7月1日	代表者氏名	理事長　平田　一之
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号	電話番号	052-249-9390
ホームページアドレス	https://www.bunka758.or.jp/		
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	30,000千円　（　50.0%）
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課	電話番号	052-972-3172
設立目的	名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	名古屋市文化施設の管理	1,683,811千円	文化施設等の運営管理（公益目的事業）
	文化事業	294,380千円	文化事業の実施、支援、情報提供
	名古屋市文化施設の管理	272,584千円	文化施設等の運営管理（収益目的事業）

役職員数	常勤					非常勤
役員数	2人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB)	1人	10人
職員数	118人	(うち市派遣)	3人	(うち市OB)	0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,348千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,575千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	38.8歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	2,794千円	3,108千円	3,108千円
	内 随意契約金額	(2,794千円)	(3,108千円)	(3,108千円)
	補助金	194,457千円	188,934千円	202,335千円
	指定管理料	1,365,255千円	1,370,662千円	1,478,263千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,101,669千円	2,249,873千円	2,329,114千円
	経常費用	2,112,901千円	2,323,662千円	2,268,354千円
	経常利益（損失）	▲ 11,232千円	▲ 73,789千円	60,761千円
	当期利益（損失）	▲ 11,122千円	▲ 73,543千円	59,782千円
貸借対照表	総資産	1,955,363千円	1,830,617千円	1,899,960千円
	内 流動資産	(835,606千円)	(745,663千円)	(916,692千円)
	内 固定資産等	(1,119,757千円)	(1,084,954千円)	(983,268千円)
	総負債	689,791千円	639,022千円	649,080千円
	内 流動負債	(396,778千円)	(366,683千円)	(393,552千円)
	内 固定負債等	(293,013千円)	(272,339千円)	(255,528千円)
	純資産（正味財産）	1,265,572千円	1,191,595千円	1,250,879千円

経営に関する指標（共通指標）

9 公益財団法人名古屋市文化振興事業団

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	69.5%	72.3%	+2.8%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	9.1%	16.7%	+7.6%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	97.2%	97.5%	+0.3%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.7%	0.6%	▲0.1%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	65.1%	65.8%	+0.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	203.4%	232.9%	+29.5%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	74.1%	65.3%	▲8.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,131,595千円	1,190,879千円	+59,284千円

○ 経営戦略計画（R5～R8）の概要

経営戦略方針

1 市民とともに名古屋の文化芸術を育む
2 未来の発展のために文化芸術活動を支援する
3 地域のまちづくりに文化芸術を活用する
4 経営基盤と人材を強化して持続可能な運営を目指す

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
【市民とともに名古屋の文化芸術を育む】 長期的な視点に立った文化芸術の推進と情報発信の体制を構築します。 市民個々の経済的な状況や生活環境に関わらず、だれもが等しく鑑賞・体験する機会を得ることや、創造活動の場を拡大することで、市民が豊かな人生を実現することを支援します。	バリアフリー事業数（件）	10	12
	バリアフリー事業好評価率（%）	90%以上	92.9
	障がい者割チケット販売（枚）	470	845
	子ども青少年対象事業数（件）	124	124
	子ども青少年対象事業好評価率（%）	90%以上	93.8
	インターンシップ等受入数（人）	44	121
	ウェブサイトアクセス数（件）	1,700,000	1,825,177
	SNS総フォロワー数（人）	14,000	27,450
【未来の発展のために文化芸術活動を支援する】 名古屋地域の芸術家を支え続けることで、公的な団体としての使命を果たします。創造活動の活発な都市であるために、創造活動を行う市民を増やすことを目的とした事業を実施します。	参加体験型事業数（件）	57	50
	参加体験型事業参加者数（人）	3,850	4,367
	参加体験型事業好評価率（%）	90%以上	91.7
	創造事業の青少年参加者数（人）	900	1,709
	地域・文化団体連携事業数（件）	56	92
【地域のまちづくりに文化芸術を活用する】 誰もが使いやすい施設の運営や、文化芸術が持つ人と人をつなげる力を活用して、まちの賑わいづくりと社会的課題の解決を目指します。劇場を地域の方々の「ひろば」と位置付けて、魅力あるまちづくりに貢献するため、地域の活性化や地域コミュニティの形成に寄与します。	劇場パートナー参加者数（人）	470	486
	他分野連携事業数（件）	34	51
	施設来館者数（人）	1,500,000	1,677,816
【経営基盤と人材を強化して持続可能な運営を目指す】 新規利用者獲得に向けた訪問活動や、多様な情報発信による積極的な広報、お客様サービスの充実など、利用率の維持向上に努めます。 職員の専門知識の向上とコーディネート能力の養成、倫理意識の習得を実践するとともに、多様な働き方を認め合う職場環境を整えます。	中規模ホール利用率（%）	80.5	83.1
	文化小劇場ホール利用率（%）	86.6	89.5
	利用料金収入（千円）	435,569	429,665
	利用者の満足度（%）	99%以上	99.7
	助成金等収入(千円)	27,000	22,801
	協賛金等収入(千円)	7,000	11,353
	内部資格保有率（%）	55.0	50.9
	年次休暇取得日数（日）	10日以上	14.1

10　公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成2年10月16日	代表者氏名	理事長　飯田　貢
所在地	名古屋市中区栄二丁目10番19号	電話番号	052-201-5733
ホームページアドレス	https://www.nagoya-info.jp/ncvb/		
資本金・基本金	1,055,000千円	市出資・出捐金	500,000千円　（　47.4%）
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課	電話番号	052-972-2425
設立目的	名古屋市及びその周辺地域の産業技術、文化、歴史等の資源を活用して、コンベンションの誘致及び観光の振興を図ることにより、名古屋市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	観光事業	274,503千円	観光客の誘致・宣伝・受入
	コンベンション事業	99,552千円	コンベンションの誘致・支援
	案内所事業	97,748千円	観光案内所の管理運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	13人
	職員数	31人	(うち市派遣)	3人	(うち市OB) 0人	15人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,775千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,123千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	49.3歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	90,002千円	94,397千円	98,238千円
	内 随意契約金額	(90,002千円)	(94,397千円)	(98,238千円)
	補助金	314,163千円	375,258千円	392,665千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	455,927千円	540,418千円	556,479千円
	経常費用	481,093千円	533,177千円	538,249千円
	経常利益（損失）	▲ 25,166千円	7,242千円	18,229千円
	当期利益（損失）	▲ 25,149千円	7,111千円	18,242千円
貸借対照表	総資産	1,467,126千円	1,430,881千円	1,463,733千円
	内 流動資産	(117,776千円)	(83,355千円)	(116,949千円)
	内 固定資産等	(1,349,350千円)	(1,347,525千円)	(1,346,784千円)
	総負債	103,958千円	60,602千円	75,212千円
	内 流動負債	(103,958千円)	(60,602千円)	(75,212千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	1,363,168千円	1,370,279千円	1,388,521千円

経営に関する指標（共通指標）

10　公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	86.9%	88.2%	+1.3%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	6.7%	6.7%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	76.7%	77.4%	+0.7%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	2.9%	2.8%	▲0.1%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	95.8%	94.9%	▲0.9%
流動比率	流動資産 / 流動負債	137.5%	155.5%	+18.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	98.3%	97.0%	▲1.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	315,279千円	333,521千円	+18,242千円

○ 経営戦略計画（R2～R5）の概要

経営戦略方針
賛助会員・行政機関・関係団体・市民との連携を深め、名古屋ならではの魅力とホスピタリティを高い次元で磨き上げることで、より多くの人々の関心を引き寄せて来訪を促すことにより、地域への経済波及効果を高め、この分野に関わる幅広い関係者の利益を最大化することに貢献します。 そのために積極的に観光・MICE 市場に関与し、そこで得られる情報を元に来訪者の動向やニーズを把握し、情報発信を最適化して名古屋を国内外に広くアピールします。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
目的とターゲットを明確にし、有効な事業に資源を投入する「選択と集中」の事業展開により、観光・MICE の誘致とおもてなしを拡充し、併せてウェブサイトなどネットメディアによるプロモーションを進め、地域の活性化とイメージアップに貢献します。 【公共サービスの充実】	国際会議開催件数(件)	253	11月頃公表予定
	入込観光客数(万人)	7,000	3,522
	外国人延べ宿泊者数(万人)	370	183
	ウェブサイト総ページビュー数(万件)	2,570	1,638
	観光案内所への外国人来訪者数(万人)	14	8.6
公益財団としての役割に留意しながら支出の見直しに取り組むとともに、新たな財源の獲得を含めた収入の確保に努め、中長期的に安定した財務基盤を確立することで、組織の自立性と持続性を高めます。 【財務内容の改善・向上】	決算収支差額（千円）	0以上	14,783
市民・企業・行政などとの多様な協働と連携により、効果的・効率的な事業運営を行います。 【効率性の発揮と成果】	賛助会員数（会員）	600	577

11　社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和63年10月1日	代表者氏名	理事長　山田　和雄		
所在地	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2			電話番号	052-835-3811
ホームページアドレス	https://www.nagoya-rehab.or.jp/				
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円　（　100.0%）		
所管部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課			電話番号	052-972-2618
設立目的	障害のある人も社会の一員として、その能力を活用し、適性に応じた社会生活を送ることができるよう、相談から医療、訓練を経て、社会復帰に至るまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供するとともに、リハビリテーションに関する調査・研究、関係者に対する研修・教育、一般市民に対する広報・啓発を推進することにより、名古屋圏におけるリハビリテーションネットワークの中心的役割を果たすことを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	病院事業	2,090,126千円	名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の受託経営
	障害者支援施設	618,116千円	障害者支援施設名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営
	障害者スポーツセンター事業	466,772千円	身体障害者福祉センター名古屋市障害者スポーツセンターの受託経営

役職員数	常勤					非常勤
役員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	1人	8人
職員数	249人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB)	2人	99人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,968千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,114千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.9歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	240,426千円	271,543千円	307,314千円
	内 随意契約金額	(179,559千円)	(210,658千円)	(213,050千円)
	補助金	27,136千円	27,101千円	33,986千円
	指定管理料	3,448,890千円	3,460,216千円	3,524,491千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	3,779,528千円	3,819,562千円	3,920,355千円
	経常費用	3,577,254千円	3,588,930千円	3,672,394千円
	経常利益（損失）	202,273千円	230,632千円	247,961千円
	当期利益（損失）	202,273千円	230,632千円	254,969千円
貸借対照表	総資産	2,347,841千円	2,575,943千円	2,938,337千円
	内 流動資産	(968,103千円)	(981,334千円)	(1,121,726千円)
	内 固定資産等	(1,379,738千円)	(1,594,609千円)	(1,816,611千円)
	総負債	1,537,595千円	1,535,652千円	1,640,050千円
	内 流動負債	(449,406千円)	(376,082千円)	(411,851千円)
	内 固定負債等	(1,088,189千円)	(1,159,570千円)	(1,228,198千円)
	純資産（正味財産）	810,246千円	1,040,292千円	1,298,288千円

経営に関する指標（共通指標）

11　社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	98.4%	98.6%	+0.2%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	77.6%	69.3%	▲8.3%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	98.3%	98.4%	+0.1%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.3%	0.3%	0.0%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	40.4%	44.2%	+3.8%
流動比率	流動資産 / 流動負債	260.9%	272.4%	+11.5%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	72.5%	71.9%	▲0.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,010,292千円	1,268,288千円	+257,996千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針

1. 利用者の人権と尊厳に配慮し、個別ニーズに対応した総合的で一貫性のある専門的サービスを提供します。
2. 名古屋地域を中心としたリハビリテーション・障害者福祉の中核施設としての役割を果たすとともに、リハビリテーションに関する先駆的、先進的な取り組みを推進し、その成果を広く社会へ普及還元します。
3. 経費の効果的な執行と収入の確保を図り、安心、安全で、効率的、効果的な経営を行います。
4. 働きがいのある職場作りから、高い専門性を持ち、温かさと豊かさを備えた人材の育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
1. 利用者の意向を尊重し、利用者の可能性を最大限に発揮でき、必要な時に必要なサービスを受けられるよう、ライフステージに応じた支援を行います。【公共サービスの充実】	附属病院（入院）利用者満足度	90%以上	95.4%
	障害者支援施設利用者満足度	90%以上	94.0%
	福祉スポーツセンター利用者満足度	90%以上	99.3%
	名古屋市障害者スポーツセンター利用者満足度	90%以上	95.1%
	地域活動支援センター利用者満足度	90%以上	96.6%
	なごや福祉用具プラザ利用者満足度	90%以上	99.5%
	疾患別ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ提供単位数（入院患者1人1日当たり）	4.6単位	5.3単位
	就労移行支援事業所一般就労者数（新規・復職）	40人	28人
	就労移行支援事業所1年半後就労定着率	85%	81.6%
	就労支援センター相談支援件数	6,500件	5,843件
	なごや福祉用具プラザ相談件数	14,000件	14,512件
	名古屋市障害者スポーツセンター利用者数（1日当たり）	480人	351.5人
	福祉スポーツセンター利用者数（1日当たり）	150人	116.9人
2. 名古屋市障害者施策の中核施設として、関係機関との密接な連携を推進し、相互の機能向上及びコーディネイト機能の向上を図ります。【公共サービスの充実】	他医療機関からの紹介による初診予約件数	425件	330件
	高次脳機能障害者支援に係る県内支援機関との連携件数	2,500件	4,442件
	基幹相談支援センター地域関連機関とのケア会議等の件数	140件	197件
	講師派遣・講演件数	200件	278件
3. 新たなニーズや、ニーズの変化を機敏に把握し、先駆的、先進的な事業に取り組むとともに、その成果や支援技術等を積極的に情報発信します。【公共サービスの充実】	障害者スポーツ体験出前授業実施件数	50件	65件
	なごや福祉用具プラザ介護ロボットの相談件数（再掲）	1,200件	1,071件
	事業団公式ウエブサイトの更新回数	200回	173回
	新聞・テレビ・各種媒体掲載件数	25件	27件
	講習会・見学会など啓発事業件数	35件	57件
4. 利用者にとって安心・安全で、快適な環境を提供するため、リスクマネジメント等の確立に取り組むとともに、施設・設備の改善に努めます。【公共サービスの充実】	リハセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	93.0%
	名古屋市障害者スポーツセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	95.1%
5. 経費対効果を常に念頭に置き、制度改正等に即応した収入の確保や、経費の節減に努めます。【効率性の発揮と成果】【財務内容の改善・向上】	入院病床利用率	90%	68.9%
	通所リハビリテーション利用率	83%	68.1%
	自立支援入所利用率	80%	94.9%
	自立支援日中活動利用率	95%	88.3%
	医科外来患者数（1日あたり）	130人	119.1人
	疾患別リハビリテーション総単位数（1月当たり）	10,850単位	9,524単位
6. 研究・開発の促進及び人材育成の観点から、部門間連携による研究・開発、他研究機関等との共同研究などの一層の推進に取り組みます。【人材力・現場力の強化】	学会発表数	40題	42題
	外部機関と共同で行った取り組み件数	15件	30件
7. 総合的な人材育成計画に基づいて、高い専門性とモチベーションを有する人間力、豊かな人材を育成します。【人材力・現場力の強化】	自己啓発支援制度を利用しての研修参加数	90件	109件
	職員が企画運営する内部研修数	70件	68件

12　公益財団法人名古屋まちづくり公社

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和36年7月25日	代表者氏名	理事長　鈴木　英文
所在地	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号	電話番号	052-222-2311
ホームページアドレス	https://www.nup.or.jp		
資本金・基本金	1,010,000千円	市出資・出捐金	1,010,000千円　（　100.0%　）
所管部局	住宅都市局企画経理課	電話番号	052-972-2903
設立目的	名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向性を明らかにし、地域的特性に応じた都市機能の増進及び潤いある豊かな生活環境の創出を図ることにより、快適で活力ある名古屋のまちづくりを推進し、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	地域拠点活性化	3,026,394千円	金山南ビル（都市センター・ホテル・駐車場）及びアスナル金山（アスナル金山駐車場含む）の管理運営、金山地区エリアマネジメントの推進
	土地区画整理事業促進、支援	654,296千円	名古屋市が業務遂行上必要とする用地等の取得及び処分 土地区画整理組合からの受託業務等
	不動産貸付等	583,833千円	伏見ビル・丸の内ビル及び直営駐車場の管理運営、大曽根地下集客施設の運営、金山地区エリアマネジメントの推進の一環として、金山総合駅連絡通路橋における広告事業等

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 5人	8人
	職員数	95人	(うち市派遣)	29人	(うち市OB) 12人	54人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,080千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,119千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.3歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	32,350千円	31,408千円	47,241千円
	内 随意契約金額	(32,350千円)	(31,408千円)	(30,543千円)
	補助金	147,020千円	235,603千円	220,081千円
	指定管理料	0千円	0千円	36,650千円
	貸付金（年度末残高）	11億円	9億円	8億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	5,030,030千円	4,924,716千円	4,988,032千円
	経常費用	4,704,934千円	4,605,408千円	4,667,128千円
	経常利益（損失）	307,270千円	280,206千円	292,844千円
	当期利益（損失）	287,179千円	222,919千円	256,746千円
貸借対照表	総資産	17,585,764千円	17,035,257千円	17,122,034千円
	内 流動資産	(3,474,119千円)	(2,313,253千円)	(2,337,660千円)
	内 固定資産等	(14,111,645千円)	(14,722,003千円)	(14,784,374千円)
	総負債	5,319,921千円	4,570,847千円	4,407,889千円
	内 流動負債	(1,818,583千円)	(1,305,995千円)	(1,256,195千円)
	内 固定負債等	(3,501,338千円)	(3,264,852千円)	(3,151,695千円)
	純資産（正味財産）	12,265,843千円	12,464,410千円	12,714,145千円

経営に関する指標（共通指標）

12 公益財団法人名古屋まちづくり公社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	5.4%	6.0%	+0.6%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	64.7%	▲35.3%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	15.4%	7.7%	▲7.7%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	50.0%	54.7%	+4.7%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	73.2%	74.3%	+1.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	177.1%	186.1%	+9.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	93.6%	93.2%	▲0.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	6.1%	4.4%	▲1.7%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	11,454,410千円	11,704,145千円	+249,735千円

○ 経営戦略計画（R5～R9）の概要

経営戦略方針

① 常に社会環境の変化に柔軟に対応し、多様なニーズを的確に捉えて事業を進めます。
② 信用力と機動力を活かし、公と民をつなぎ、まちづくりに携わる人たちと積極的に連携・協働します。
③ 私たち職員は、互いの意見を尊重し、ひとつのチームとして総合力を発揮します。
④ 公益財団法人として、効率的な資源配分を行い、収益構造を維持し、安定した経営基盤を確立します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
【公益サービスの充実】 金山駅南北にある空間や施設を一体的に管理・活用し、地域と連携したまちづくりの推進によりエリアの価値向上を図る。	金山エリアにおける地域との連携イベント開催数(件/年)	1件/年	1件/年
【公益サービスの充実】 金山駅南側の市有地を活用し、ホテル、都市計画駐車場等の機能を集積したビルを整備し、金山エリアの拠点施設として運営することで賑わいと活性化を周辺へ波及させる。	金山南ビルインターコモンを活用したイベント開催数（件/年）	1件/年	1件/年
【公益サービスの充実】 名古屋市に残された貴重な歴史的建造物の保存・活用を推進し、潤いある豊かな生活環境の向上を図り、もって個性的で活力ある地域社会の実現と健全な発展に寄与する。	なごや歴まちびとにおける指導・助言等の実施(件/年)	10件/年	9件/年
【公益サービスの充実】 行政と市民、まちづくり関係者などを結ぶプラットフォームとして、調査及び研究、情報の収集及び提供並びに人材の育成及び交流を推進し、快適で活力ある名古屋の実現に寄与する。	まちづくりに関する調査・研究の件数(件/年)	4件/年	7件/年
	まちづくりに関するセミナー・講演会の件数（件/年）	20件/年	20件/年
	まちづくり活動助成団体数(団体/年)	14団体/年	19団体/年
【効率性の発揮と成果及び財務内容の改善・向上】 都心に保有する土地の高度利用を図り、収益を確保する	公社が管理運営するテナントビルの稼働率(%/年)	100%/年	100%/年
【効率性の発揮と成果及び財務内容の改善・向上】 駐車場難の解消、違法駐車の抑制、パーク&ライド駐車場施策への協力等に資する駐車場運営により、収益を確保する。	公社が管理運営する直営駐車場事業 経常利益 令和4年度 決算額を維持	149百万円	143百万円
【公益サービスの充実】 城山・覚王山地区を代表する歴史・文化施設の指定管理者として、地域に開かれた施設運営、地域との連携・交流を推進し、エリアの魅力・価値の向上を図る	揚輝荘来場者満足度（お客様アンケート「満足」回答率）(%)	90%	94%
【公益サービスの充実】 市域周辺部の新市街地で、特に行政施策上の課題（大規模商業施設、研究施設、斎場、インターチェンジの設置等）を抱える地区の組合土地区画整理事業を円滑に進める。	公社が受託する組合土地区画整理事業の進捗率(ポイント)	3	2
【公益サービスの充実】 金山駅北側にある市有地を活用し、商業、広場、駐車場、駐輪場等の機能を有する施設を整備し運営することで、周辺でのビルの建替えなど再開発を誘発するなど金山エリアの賑わいと活性化を図る。	地域等と連携したイベント実施件数(件/年)	20件/年	18件/年
【人材力・現場力の強化】 安定した事務事業を実現する組織を形成し、職員のモチベーション・モラール向上による組織力向上を図るとともに、柔軟性・機動性を活かした事業経営に取り組む。	組織開発に向けた人材育成に資する研修の実施(件/年)	3件/年	3件/年

13　名古屋市住宅供給公社

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和40年11月1日	代表者氏名	理事長　寺澤　雅代
所在地	名古屋市西区浄心一丁目1番6号	電話番号	052-523-3857
ホームページアドレス	https://www.jkk-nagoya.or.jp		
資本金・基本金	50,000千円	市出資・出捐金	50,000千円　（　100.0%）
所管部局	住宅都市局住宅部住宅企画課	電話番号	052-972-2942
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	市営住宅等管理事業	11,195,279千円	市営住宅、定住促進住宅及び駐車場の管理
	賃貸管理事業	1,372,728千円	住宅、店舗及び駐車場等の経営
	小幡連絡橋エレベーター管理業務	10,663千円	南北連絡橋エレベーターの管理

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	5人
	職員数	89人	(うち市派遣)	8人	(うち市OB) 0人	103人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,240千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,744千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	42.3歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	201,433千円	201,518千円	228,903千円
	内 随意契約金額	(201,433千円)	(201,518千円)	(228,903千円)
	補助金	97千円	5,496千円	1,644千円
	指定管理料	10,478,091千円	10,346,793千円	11,008,525千円
	貸付金（年度末残高）	133億円	129億円	124億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	12,324,564千円	12,262,609千円	12,813,118千円
	経常費用	12,074,450千円	12,056,917千円	12,750,862千円
	経常利益（損失）	250,113千円	205,692千円	62,256千円
	当期利益（損失）	250,113千円	194,706千円	50,829千円
貸借対照表	総資産	22,492,355千円	23,638,747千円	22,280,381千円
	内 流動資産	(3,644,761千円)	(4,747,540千円)	(4,331,466千円)
	内 固定資産等	(18,847,594千円)	(18,891,207千円)	(17,948,916千円)
	総負債	18,560,327千円	19,512,014千円	18,102,819千円
	内 流動負債	(3,164,891千円)	(4,734,631千円)	(3,823,098千円)
	内 固定負債等	(15,395,436千円)	(14,777,383千円)	(14,279,721千円)
	純資産（正味財産）	3,932,027千円	4,126,733千円	4,177,562千円

経営に関する指標（共通指標）

13　名古屋市住宅供給公社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	86.1%	87.7%	+1.6%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	75.0%	75.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	90.6%	91.0%	+0.4%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.3%	0.3%	0.0%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	17.5%	18.7%	+1.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	100.3%	113.3%	+13.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	99.9%	97.2%	▲2.7%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	54.4%	55.8%	+1.4%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	4,076,733千円	4,127,562千円	+50,829千円

○ 経営戦略計画(R3～R7)の概要

経営戦略方針

第1次、第2次、第 3 次中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできたが、今後もこの方針を堅持しつつ、職員資質の向上に力を注ぎ、さらなる経営改善を進める。
特に、市営住宅等管理事業においては、管理代行者・指定管理者としての評価を高めるとともに、賃貸住宅等事業においては、その収支が借入金返済計画の大きな要因になるため、賃貸資産を長期に有効活用しながら収支改善に取り組み、経営の安定を図る。
また、名古屋市住生活基本計画等により課題とされている安心・安全な住まいの確保や、少子高齢化社会に対応する事業展開、住宅確保要配慮者の市営住宅等や公社賃貸住宅への入居の円滑化等など市の住宅施策を補完・代替していく中で、市と協議を進め、新たなセーフティネット施策への貢献も検討し、現場での知識・経験をもとに市へ提案を行っていくことで、公社の存在意義を高める。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
入居者満足度の向上 【公共サービスの充実】	アンケート調査による満足度 （%）	96.0	94.1
全国トップクラスの収納率の維持向上 【効率性の発揮と成果】	現過年度収納率 (%)	98.30	98.37
公社賃貸住宅の入居率を高める 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の入居率 (%)	95.2	91.9
公社賃貸住宅家賃の収納率の向上 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の収納率 (%)	96.30	97.44
計画修繕（外壁改修）を的確に行い、住宅等の老朽化に対応 【効率性の発揮と成果】	外壁改修修繕周期 （年以内）	20	30
大規模修繕コンサルティング業務の継続受注に向け、積極的な営業活動の展開 【効率性の発揮と成果】	コンサルティング業務の受託数及び提案数	【受託】 10組合 【提案】 15団地	【受託】 8組合 【提案】 16団地
職員資質向上のために研修の充実 【人材力・現場力の強化】	研修回数及び研修参加延べ人数	【回数】 30回 【人数】 530人	【回数】 38回 【人数】 411人
借入金の削減 【財務内容の改善・向上】	期末借入金残 （百万円）	12,943	12,425

14　名古屋高速道路公社

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和45年9月24日	代表者氏名	理事長　松井　圭介
所在地	名古屋市北区清水四丁目17番30号	電話番号	052-919-5400
ホームページアドレス	https://www.nagoya-expressway.or.jp/		
資本金・基本金	326,639,000千円	市出資・出捐金	163,319,500千円　（　50.0%　）
所管部局	住宅都市局都市計画部街路計画課	電話番号	052-972-2722
設立目的	名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	有料道路事業	36,919,325千円	指定都市高速道路（総延長81.2km）の管理・維持・修繕
	有料道路事業	11,100,000千円	都心アクセス関連事業（新洲崎・黄金・栄地区）

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	0人
	職員数	220人	(うち市派遣)	22人	(うち市OB) 0人	27人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	8,257千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,122千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	40.96歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	267億円	233億円	211億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	65,215,266千円	68,165,246千円	70,079,581千円
	経常費用	65,215,266千円	68,165,246千円	70,079,581千円
	経常利益（損失）	0千円	0千円	0千円
	当期利益（損失）	0千円	0千円	0千円
貸借対照表	総資産	1,695,528,103千円	1,704,656,470千円	1,709,975,685千円
	内 流動資産	(12,862,944千円)	(13,018,710千円)	(7,259,099千円)
	内 固定資産等	(1,682,665,159千円)	(1,691,637,760千円)	(1,702,716,587千円)
	総負債	1,375,990,103千円	1,384,653,470千円	1,388,307,685千円
	内 流動負債	(68,024,083千円)	(67,666,259千円)	(66,510,345千円)
	内 固定負債等	(1,307,966,020千円)	(1,316,987,211千円)	(1,321,797,341千円)
	純資産（正味財産）	319,538,000千円	320,003,000千円	321,668,000千円

経営に関する指標（共通指標）

14　名古屋高速道路公社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	79.9%	80.0%	+0.1%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.9%	2.0%	+0.1%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	18.8%	18.8%	0.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	19.2%	10.9%	▲8.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	103.3%	103.6%	+0.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	33.1%	31.3%	▲1.8%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	0千円	0千円	0千円

○ 経営戦略計画（R4～R6）の概要

経営戦略方針

名古屋高速道路公社は、2022年6月に定めた中期経営計画（2022-2024）に基づいて、名古屋高速道路の新設、改築、維持、修繕等を総合的かつ効率的に行うこと等により、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与していく。
中期経営計画（2022-2024）は、名古屋高速道路公社の基本理念、基本方針等を踏まえ、「名古屋高速は、時代の潮流を踏まえ、名古屋都市圏を支えるとともに進化を続けます」を中期経営方針として掲げ、刻々と変化する時代の潮流を踏まえ、発展し続ける「名古屋都市圏」を支えるとともに、周辺高速道路と一体となったネットワークの充実・機能の向上を図り、進化を続けることにより、将来のありたい姿を実現していくものである。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
①使いやすさ（道路ネットワークの充実・有効活用）～名古屋都市圏の成長・発展に貢献する名古屋高速に向けて～ リニア中央新幹線開業に向けて名古屋駅等へのアクセスの向上を図るとともに、名岐道路の事業化に向けた取り組みを進め、周辺道路の計画・整備とも一体となって、道路ネットワークの有効活用を図り、名古屋都市圏の成長・発展に貢献する。 ②確かさ（安全・安心の徹底）～最高の安全・安心を提供する名古屋高速に向けて～ 交通事故・逆走防止のための施設改修や機器設置など、交通安全対策を継続的に実施する。また、大規模修繕の推進、着実な点検・補修の実施等により、道路構造物を健全に保つとともに、災害等を始めとした緊急時の対応力を確保し、安全・安心に対する信頼性向上を図る。 ③走りやすさ（快適なドライブ環境の追求）～利用したくなるドライブ環境を提供する名古屋高速に向けて～ 交通集中による渋滞への対策や、事故・工事・積雪等による道路交通への影響の軽減に向けた取り組みを進め、スムーズな道路交通を確保する。さらに、高度化・多様化するお客様ニーズに対応し、より充実した道路交通情報の提供などの取り組みを進め、お客様が利用したいと思える道路サービスを提供する。 【公共サービスの充実】	総事故件数（件／年）	760	775
	大規模修繕完了率（%）	75	75
④誠実さ（社会的責任の遂行）～持続可能な社会に貢献する名古屋高速に向けて～ 工事の品質確保や安全管理、事業運営の信頼性向上（コンプライアンスの徹底等）の取り組みに加えて、SDGsや脱炭素、地域社会との共生に向けた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に向けた社会的責任を果たしていく。 ⑤堅実さ（経営基盤の確立）～強固な経営基盤を確立した名古屋高速に向けて～ 安定的な資金調達に向けた取り組みを進めることにより、経営基盤の確立を図る。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務の高度化・効率化を図るとともに、人的資源を最大限活用できる組織づくりや若手職員への技術継承、職員研修を進め、組織力を高める。 【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】【人材力・現場力の強化】	個別投資家訪問数（件）	50以上	58

15　若宮大通駐車場株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成3年6月21日	代表者氏名	代表取締役社長　那須　貞裕
所在地	名古屋市中区大須三丁目6番10号先	電話番号	052-251-7581
ホームページアドレス	https://www.wakamiya-p.jp		
資本金・基本金	1,063,000千円	市出資・出捐金	602,000千円　（　56.6%）
所管部局	住宅都市局都市計画部交通企画・モビリティ都市推進課	電話番号	052-972-2774
設立目的	若宮大通の周辺区域の駐車場不足に対応して、地元商店街の活性化及び道路交通の円滑化を図るため、名古屋市及び地元商店街等の総力を結集し、若宮大通の地下に駐車場を建設、管理運営を図るとともに、合わせて魅力ある「まちづくり」を進めることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	自動車駐車場の経営	184,793千円	都市計画駐車場の管理、運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	6人
	職員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	6人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	5,280千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	—	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	—

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	182,134千円	192,216千円	187,450千円
	経常費用	190,424千円	193,341千円	189,965千円
	経常利益（損失）	▲ 8,290千円	▲ 1,126千円	▲ 2,514千円
	当期利益（損失）	▲ 9,267千円	▲ 2,103千円	▲ 3,491千円
貸借対照表	総資産	2,879,302千円	2,847,686千円	2,806,514千円
	内 流動資産	(122,309千円)	(155,324千円)	(179,347千円)
	内 固定資産等	(2,756,993千円)	(2,692,361千円)	(2,627,167千円)
	総負債	2,072,907千円	2,043,393千円	2,005,713千円
	内 流動負債	(2,058,027千円)	(2,033,455千円)	(2,000,716千円)
	内 固定負債等	(14,880千円)	(9,938千円)	(4,997千円)
	純資産（正味財産）	806,395千円	804,292千円	800,801千円

経営に関する指標（共通指標）

15　若宮大通駐車場株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料／経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額／市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数／役員総数	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数／常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費／経常収益	93.3%	93.9%	+0.6%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産）／総資産	28.2%	28.5%	+0.3%
流動比率	流動資産／流動負債	7.6%	9.0%	+1.4%
固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	330.7%	326.0%	▲4.7%
借入金依存度	借入金＋社債／総資産	70.6%	70.5%	▲0.1%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 258,708千円	▲ 262,199千円	▲ 3,491千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針
大須地区、栄地区の魅力と活力の創出を担う会社として、地域のまちづくり活動や名古屋市の駐車施策、交通施策と積極的に連携を図りながら、安定的な経営基盤の確立に向けた取り組みを推進します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
市の駐車施策、交通施策と連携を図りながら、分かりやすく、利用したい、地域のまちづくりに貢献する駐車場を目指す 【公共サービスの充実】	ホームページ新規アクセス者数の増加（件/年）	37,000	36,000
	市の駐車施策、交通施策への協力（実施）	実施	実施
新規利用者の獲得、 定期利用者の拡大による売上額の増加 【財務内容の改善・向上】	一般車の利用台数の増加（台/年）	98,000	99,912
	定期駐車券の契約台数の増加（台/月）	280	279
経営体力の確保と借入金の安定的な償還 【効率性の発揮と成果】	経営体力の確保（キャッシュフロー）（百万円/年）	57	57
	設備更新の実施	実施	実施
人材育成 【人材力・現場力の強化】	社内会議の開催（月1回）	12	12

16　名古屋ガイドウェイバス株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成6年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長　舟橋　洋一
所在地	名古屋市守山区竜泉寺二丁目301番地	電話番号	052-758-5620
ホームページアドレス	https://www.guideway.co.jp/		
資本金・基本金	3,000,000千円	市出資･出捐金	1,900,000千円　（　63.3%　）
所管部局	住宅都市局都市計画部交通事業推進課	電話番号	052-972-2791
設立目的	志段味ヒューマン・サイエンス・タウンの建設が進められている志段味地区と都心を結ぶ交通需要に対応するため、名古屋市東北部の交通結節点である大曽根から小幡緑地間の交通混雑の著しい区間を「ガイドウェイバス志段味線」として高架で整備し、効率的で質の高い交通体系の形成に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	運輸事業	687,192千円	ガイドウェイバスシステム志段味線軌道区間における旅客輸送

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 4人	6人
	職員数	22人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB) 3人	9人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	5,089千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,077千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	49.5歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	60,843千円	53,852千円	72,993千円
	内 随意契約金額	(60,843千円)	(53,852千円)	(72,993千円)
	補助金	2,853千円	120,225千円	232,260千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	18億円	18億円	18億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	617,487千円	628,029千円	687,192千円
	経常費用	780,667千円	826,181千円	808,062千円
	経常利益（損失）	▲ 163,180千円	▲ 198,153千円	▲ 120,870千円
	当期利益（損失）	▲ 161,303千円	▲ 126,019千円	▲ 85,346千円
貸借対照表	総資産	965,210千円	892,192千円	1,021,590千円
	内 流動資産	(401,184千円)	(360,986千円)	(373,409千円)
	内 固定資産等	(564,026千円)	(531,206千円)	(648,181千円)
	総負債	1,994,518千円	2,047,519千円	2,262,263千円
	内 流動負債	(977,531千円)	(1,029,570千円)	(1,241,388千円)
	内 固定負債等	(1,016,987千円)	(1,017,949千円)	(1,020,874千円)
	純資産（正味財産）	▲ 1,029,308千円	▲ 1,155,327千円	▲ 1,240,673千円

経営に関する指標（共通指標）

16　名古屋ガイドウェイバス株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	8.6%	10.6%	+2.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	44.4%	40.0%	▲4.4%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	18.2%	18.2%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	12.7%	11.1%	▲1.6%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	▲129.5%	▲121.4%	+8.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	35.1%	30.1%	▲5.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	－	－	－
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	200.3%	174.9%	▲25.4%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 4,155,327千円	▲ 4,240,673千円	▲ 85,346千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針

① 施設・設備機器の経年的な劣化に対処するため、計画的な維持管理・更新を行うとともに、輸送の安全確保を最優先として、ガイドウェイバスシステムの特性である安全性、高速性、定時性、快適性を活かした輸送サービスの提供に努めます。
② 名古屋市北東部の基幹的な公共交通機関として、市の施策や沿線施設等との積極的な連携に取り組み、地域の魅力発信や活性化に寄与します。
③ 安定した収益の確保と経費の節減に努め、効果的・効率的な事業運営を行うことにより、経営基盤の強化を図ります。
④ 次期システムの導入が円滑に進むよう、財務構造の改善を図るとともに、事業スキームの具体的な検討に取り組みます。
⑤ 安定的で質の高いサービスの提供を支える人材の確保・育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
安全・安心・安定輸送の確保	安全で安定した輸送の確保事故件数 (件/年)	年間事故件数 0件	年間事故件数 0件
沿線施設・団体等との連携による沿線の活性化に向けた取組の推進	イベント等を通じたPRの実施	イベント参加者数延べ 800人以上 （毎年度）	ウォーキング等 （主催・共催） 4,222名
収益性の向上等による経営基盤の強化	利用人員の増加 (人/日)	11,600人	11,314人
	経常損益 （千円）	黒字基調への回復	赤字 （経常利益 ▲120,869 千円）
	附帯事業等収入 （千円）	対前年度以上	対前年度比 ▲0.2% (R5年度実績： 16,317千円)
次期システム導入に向けた対応	事業スキーム	業務内容の整理 組織体制の検討	検討・調整
	経営再建計画	手法の検討	検討・調整
安定的な人材の確保と育成による人材力・現場力の強化	人材力・現場力の強化	社員と経営幹部との意見交換の実施	意見交換会を実施

17　栄公園振興株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月30日	代表者氏名	代表取締役社長　菊池　文泰		
所在地	名古屋市東区東桜一丁目11番1号			電話番号	052-951-7101
ホームページアドレス	https://www.sakaepark.co.jp				
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	787,500千円　（　52.5%）		
所管部局	住宅都市局リニア関連都心開発部都心まちづくり課			電話番号	052-972-2768
設立目的	栄公園(広場ゾーン)は地上と地下が一体となった大規模な立体型公園を整備するとともにバスターミナルを建設する計画であり、都心の新たな魅力と賑わいの創出を目指している。このため便益施設の運営やイベントの開催などに民間の持つノウハウを活用することが必要となり、第三セクターを設立し、魅力ある都市空間づくりに寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	不動産賃貸業	664,936千円	不動産の賃貸借及び管理
	受託事業	167,866千円	公園施設、バスターミナルの管理受託

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	5人
	職員数	11人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 4人	7人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	4,565千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,593千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	48.8歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	163,836千円	167,983千円	167,866千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	778,374千円	798,948千円	841,149千円
	経常費用	716,296千円	745,235千円	728,450千円
	経常利益（損失）	62,078千円	53,713千円	112,699千円
	当期利益（損失）	36,462千円	36,922千円	75,580千円
貸借対照表	総資産	2,815,254千円	2,487,894千円	2,740,118千円
	内 流動資産	(1,454,548千円)	(799,200千円)	(910,885千円)
	内 固定資産等	(1,360,705千円)	(1,688,694千円)	(1,829,234千円)
	総負債	856,699千円	492,418千円	669,062千円
	内 流動負債	(522,113千円)	(170,223千円)	(323,584千円)
	内 固定負債等	(334,586千円)	(322,195千円)	(345,478千円)
	純資産（正味財産）	1,958,554千円	1,995,476千円	2,071,056千円

経営に関する指標（共通指標）

17　栄公園振興株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	21.0%	20.0%	▲1.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	60.0%	54.5%	▲5.5%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	10.3%	9.5%	▲0.8%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	80.2%	75.6%	▲4.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	469.5%	281.5%	▲188.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	72.9%	75.7%	+2.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	495,476千円	571,056千円	+75,580千円

○ 経営戦略計画（R4～R8）の概要

経営戦略方針

栄公園振興株式会社は、オアシス21の管理運営を通じて栄地区の賑わいを創出し、名古屋の都心の活性化に貢献します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
【発信・発見】 A　オアシス21ならではの店舗・公園・イベントの魅力を高め、発信します B　訪れるたびに何かが見つかる期待（来たい）感のある空間を提供します	ホームページのアクセス件数 （万件）	183	232
	オアシス21来場者数 （万人）	1,168	1,342
【安心・安全】 C　新型コロナウイルスや防災・減災などの危機管理対策を的確に進めます D　サスティナブルな視点をもって施設を管理運営します	防災訓練などの実施 （回/年）	4	6
	中長期保全計画の着実な実行	計画実行	計画実行
【共創・協奏】 E　名古屋市との共同により行政課題の解決や公共貢献に取り組みます F　近隣施設や地域団体と連携し、栄地区のまちづくりを推進します	SDGsのコンセプトを踏まえたイベントの開催 （回/年）	12	12
	久屋大通発展会などの活動への参加 （回/年）	15	18
【経営健全化と未来への投資】 G　経営の健全化を図るとともに大規模リニューアルの準備を進めます H　中長期的視野を備えた人材の確保・育成を図ります	リニューアルに必要な資金の確保 【経常利益】（万円）	1,000	11,269
	全社員が参画する経営会議の開催 （回/年）	24	24

18　名古屋臨海高速鉄道株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成9年12月2日	代表者氏名	代表取締役社長　福田　豊
所在地	名古屋市港区十一屋一丁目46番地	電話番号	052-383-0954
ホームページアドレス	https://www.aonamiline.co.jp/		
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	76,939千円　（　76.9%　）
所管部局	住宅都市局都市計画部交通企画・モビリティ都市推進課	電話番号	052-972-2753
設立目的	「ひと」「もの」「情報」の交流・交易拠点である国際港湾・名古屋港と名古屋都心部とを結ぶ路線として、また、名古屋西南部地域の基幹公共交通サービスの充実と沿線の均衡あるまちづくりの促進のため、貨物専用であった西名古屋港線の旅客化を図ることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	鉄道事業	2,747,551千円	第一種鉄道事業及びそれに付帯する事業の運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	5人
	職員数	118人	(うち市派遣)	6人	(うち市OB) 1人	27人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,600千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,607千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	35.6歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	4,300千円	252,999千円	266,667千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	2億円	2億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,991,195千円	2,423,320千円	2,756,583千円
	経常費用	2,431,506千円	2,445,156千円	2,516,754千円
	経常利益（損失）	▲ 440,311千円	▲ 21,837千円	239,829千円
	当期利益（損失）	▲ 444,971千円	▲ 26,497千円	235,169千円
貸借対照表	総資産	5,619,699千円	6,657,768千円	7,481,114千円
	内 流動資産	(2,159,507千円)	(3,149,884千円)	(3,404,403千円)
	内 固定資産等	(3,460,193千円)	(3,507,883千円)	(4,076,711千円)
	総負債	1,064,910千円	2,129,475千円	2,717,653千円
	内 流動負債	(803,699千円)	(1,577,283千円)	(2,195,216千円)
	内 固定負債等	(261,211千円)	(552,192千円)	(522,437千円)
	純資産（正味財産）	4,554,789千円	4,528,293千円	4,763,461千円

経営に関する指標（共通指標）

18　名古屋臨海高速鉄道株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	1.7%	0.0%	▲1.7%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	22.2%	20.0%	▲2.2%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	81.7%	85.6%	+3.9%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	78.7%	71.6%	▲7.1%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	68.0%	63.7%	▲4.3%
流動比率	流動資産 / 流動負債	199.7%	155.1%	▲44.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	69.0%	77.1%	+8.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	3.0%	2.7%	▲0.3%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	4,428,293千円	4,663,461千円	+235,168千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針

○　お客さまに安心してご利用いただける、安全を最優先にした輸送サービスの提供
○　お客さまに快適にご利用いただける、高品質な輸送サービスの提供
○　将来にわたってお客さまに安定した輸送サービスを提供できる企業となるために、健全な経営を推進

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
安全最優先の輸送サービスの提供 【公共サービスの充実】 【効率性の発揮と成果】 【人材力・現場力の強化】	安全目標の達成（件数）	0	2
	可動式ホーム柵の更新（件数）	4	4
	耐震補強工事の促進（本数）	7	7
	異常時対応力の強化（回数）	6	7
高品質なサービスの提供 【公共サービスの充実】 【効率性の発揮と成果】	お客さまにわかりやすい情報の提供（件数）	0	0
	各駅トイレの洋式化（件数）	3	3
健全な経営の推進 【財務内容の改善・向上】	乗客数（人／日）	41,400	40,296
	イベント参加人数の増加（人数）	10,000	6,176
	設備の省電力化（件数）	2	0
	経常損益の黒字化及び継続（金額【百万円】）	62	239

19　公益財団法人なごや建設事業サービス財団

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成元年12月25日	代表者氏名	代表理事　木村　俊幸
所在地	名古屋市中区千代田一丁目5番8号	電話番号	052-265-1165
ホームページアドレス	http://www.nkszaidan.or.jp		
資本金・基本金	30,000千円	市出資･出捐金	30,000千円　（　100.0%）
所管部局	緑政土木局企画経理課	電話番号	052-972-2453
設立目的	まちづくりの基盤となる建設技術の向上、建設事業の品質確保及び安全快適な道路河川環境の創出を支援するための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	材料試験事業	152,987千円	アスファルト、コンクリートなどの建設資材の品質試験
	土木施設管理等受託事業	66,795千円	休日夜間緊急センター、通学路点検事業、道路占用調整協議会の管理、堀川賑わい創出事業、道路台帳サービスセンター受託事業
	自動車駐車場の管理運営事業	46,362千円	月極駐車場の管理・運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	6人
	職員数	36人	(うち市派遣)	3人	(うち市OB) 12人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	—	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,014千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	46.2歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	56,174千円	56,540千円	57,527千円
	内 随意契約金額	(45,749千円)	(46,048千円)	(47,035千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	312,802千円	298,791千円	331,962千円
	経常費用	307,939千円	310,665千円	316,712千円
	経常利益（損失）	4,863千円	▲ 11,874千円	15,250千円
	当期利益（損失）	▲ 862千円	▲ 14,697千円	10,613千円
貸借対照表	総資産	498,634千円	468,092千円	485,105千円
	内 流動資産	(213,127千円)	(218,490千円)	(222,062千円)
	内 固定資産等	(285,507千円)	(249,603千円)	(263,043千円)
	総負債	47,700千円	31,855千円	38,255千円
	内 流動負債	(47,700千円)	(31,855千円)	(38,255千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	450,934千円	436,237千円	446,850千円

経営に関する指標（共通指標）

19　公益財団法人なごや建設事業サービス財団

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	18.9%	17.3%	▲1.6%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	81.4%	81.8%	＋0.4%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	28.6%	28.6%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	32.4%	36.1%	+3.7%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	2.3%	2.8%	+0.5%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	93.2%	92.1%	▲1.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	685.9%	580.5%	▲105.4%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	57.2%	58.9%	＋1.7%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	406,237千円	416,850千円	+10,613千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針
・公益財団法人として、名古屋市土木行政の補完代替業務を継続しつつ、良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与し、信頼される団体を目指す ・安定した収益の確保と経費の削減を行うとともに、新規事業創出など新たな財源の確保に積極的に取り組む ・事務量に見合った人員の再配置や給与体系の見直し等を行い、生産性を向上させ、また中長期的に安定した業務を行うために、技術力、職務知識・業務遂行力のある人材を育成する ・将来の建設業を支える担い手育成支援の仕組みづくりに取り組む

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
受講満足度の高い講習会を開催する 【公共サービスの充実】	受講者満足度 （%）	76以上	75
堀川納屋橋地区のにぎわい創出事業を充実させる 【公共サービスの充実】	イベント日数 （日）	120以上	179
安定した材料試験収支の確保を図る 【財務内容の改善・向上】	経常収支率 （%）	108以上	135
高架下駐車場の利用率を向上させる 【財務内容の改善・向上】	駐車場の利用率 （%）	96以上	96
職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図る 【人材力・現場力の強化】	お客様満足度 （%）	85以上	85

20　名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月5日	代表者氏名	代表取締役社長　松永　元秀		
所在地	愛知県弥富市楠三丁目24番1			電話番号	0567-68-5822
ホームページアドレス	https://www.meiseisoil.com/				
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金	82,000千円　（　41.0%）		
所管部局	緑政土木局企画経理課			電話番号	052-972-2453
設立目的	資源の有効利用の促進と事業の効率的な遂行のため、建設工事から発生する比較的軟弱な発生土を含む土砂及び付随して発生する路盤材を原料とした改良土及び改良路盤材の製造並びに販売を目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	改良土・改良路盤材・調整土の製造・販売	515,031千円	工事現場から発生する土砂・路盤材を原料とした改良土・改良路盤材・調整土の製造販売

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	12人
	職員数	12人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	7,000千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,164千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	47.4歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	548,468千円	476,177千円	517,263千円
	経常費用	435,793千円	382,839千円	417,736千円
	経常利益（損失）	112,675千円	93,337千円	99,527千円
	当期利益（損失）	85,104千円	69,902千円	78,114千円
貸借対照表	総資産	1,539,038千円	1,571,435千円	1,655,710千円
	内 流動資産	(377,157千円)	(577,443千円)	(295,069千円)
	内 固定資産等	(1,161,882千円)	(993,992千円)	(1,360,642千円)
	総負債	49,088千円	41,583千円	77,743千円
	内 流動負債	(47,353千円)	(39,848千円)	(76,008千円)
	内 固定負債等	(1,735千円)		(1,735千円)
	純資産（正味財産）	1,489,950千円	1,529,852千円	1,577,967千円

経営に関する指標（共通指標）

20 名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	21.4%	21.4%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	85.7%	91.7%	+6.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	14.1%	14.1%	0.0%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	97.4%	95.3%	▲2.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	1449.1%	388.2%	▲1060.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	64.9%	86.1%	+21.2%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,329,852千円	1,377,967千円	+48,115千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針

・改良土、改良路盤材、調整土を質・量ともに安定的に供給するとともに、新規需要の開拓に取組む。
・令和元年度に策定した修繕計画に基づき、着実に設備等の補修・更新を進める。
・効率的な経営を推進し、経営の安定化を図る。
・社員の能力のレベルアップにより業務の効率化及び安全性の向上並びに製品のさらなる品質向上を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
各製品が、循環型社会に適応した優れた製品であり、官民の工事の施工に欠かせない有用な資材であることを積極的に広報することにより現顧客の更なる利用を高めるとともに新規顧客の開拓に取組む。 【公共サービスの充実】	273千トン以上の販売量/年度	273千トン	200千トン
安定的かつ持続的な生産を維持するため、プラントの計画的補修、更新を進める。 【戦略的な設備の補修・更新】	令和元年度に策定した修繕計画に基づき、着実に設備等の補修・更新を進める。	修繕（プラント内設備制御装置等）と拡張工事（外周道路付け替え工事）の実施	修繕（プラント内設備制御装置等）と拡張工事（外周道路付け替え工事）の実施
将来のプラント等の全面改修の際に多額の債務を負わないよう、財務基盤を強化し、極力自己資金を充てていく必要があるが、それを可能にするために、一定以上の売上高及び純利益を確保する。 【財務内容の改善・向上】	5.3億円以上の売上高/年度	5.3億円以上	5.1億円
	6.9千万円以上の純利益/年度	6.9千万円以上	7.8千万円
社員の能力を向上させるとともに、労働安全衛生の意識を高める。 【人材力・現場力の強化】	社員能力の向上を図るための全社員参加による社内研修の実施、職場環境の改善	全社員参加による社内研修の実施	全社員参加による社内研修の実施
	労働災害事故件数0	労災件数0	労災件数0

21　公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和58年10月1日	代表者氏名	理事長　河野　和彦
所在地	名古屋市南区東又兵ヱ町5丁目1番地の16	電話番号	052-614-7500
ホームページアドレス	https://www.nespa.or.jp		
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	60,000千円　（　50.0%）
所管部局	教育委員会教育支援部学校保健課	電話番号	052-972-3247
設立目的	名古屋市におけるアマチュアスポーツ及びスポーツ・レクリエーションの普及促進を図り、また教育の振興に資する事業を行い、もって名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。		

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	学校給食事業	7,175,046千円	児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発達と豊かな食生活を実現する事業
	学校開放等事業	3,670,755千円	学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業
	スポーツ事業	2,157,966千円	体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業

役職員数	常勤				非常勤
役員数	3人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 3人	20人
職員数	100人	(うち市派遣)	5人	(うち市OB) 0人	394人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	4,931千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,982千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	51.3歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	2,854,481千円	2,905,093千円	2,895,050千円
	内 随意契約金額	(3,406千円)	(2,978千円)	(3,359千円)
	補助金	212,394千円	736,184千円	1,140,606千円
	指定管理料	2,056,243千円	2,074,308千円	1,884,472千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	12,692,294千円	13,741,472千円	13,817,897千円
	経常費用	12,868,146千円	13,783,986千円	13,696,385千円
	経常利益（損失）	▲ 177,582千円	▲ 47,148千円	119,183千円
	当期利益（損失）	▲ 177,582千円	▲ 47,148千円	119,183千円
貸借対照表	総資産	3,033,777千円	3,086,569千円	3,363,987千円
	内 流動資産	(1,835,053千円)	(1,922,257千円)	(2,206,759千円)
	内 固定資産等	(1,198,724千円)	(1,164,312千円)	(1,157,228千円)
	総負債	2,066,619千円	2,166,560千円	2,324,794千円
	内 流動負債	(1,466,823千円)	(1,584,735千円)	(1,766,152千円)
	内 固定負債等	(599,797千円)	(581,825千円)	(558,642千円)
	純資産（正味財産）	967,157千円	920,009千円	1,039,192千円

経営に関する指標（共通指標）

21　公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	41.6%	42.8%	+1.2%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.1%	0.1%	0.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	21.7%	17.4%	▲4.3%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	98.0%	95.0%	▲3.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.2%	0.2%	0.0%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	29.8%	30.9%	+1.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	121.3%	124.9%	+3.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	77.5%	72.4%	▲5.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	800,009千円	919,192千円	+119,183千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針

◆公益財団法人としての公益性を維持しながら、安心・安全な事業運営を行い、「スポーツ」と「教育」の振興を促進する。
◆指定管理者制度の導入等による民間企業との競争の中、コスト削減や自主財源の確保・拡充による収益性の向上を図り、財務体質を強化する。
◆市民ニーズに基づき、スポーツを通した市民の体力づくり、トワイライトスクール事業等を通した子育て支援、生涯を通じた学習活動の支援などを他の機関や地域と連携・協働して推進する。
◆職員の資質向上を図るとともに、地域に貢献できる事業の実施を通じて、地域人材の活用と、地域との連携を推進する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
1-1.スポーツ実施率を高める講座・教室等の実施と快適な施設づくり 1-2.名古屋に関連するスポーツ選手の育成 1-3.安心・安全な給食物資の提供 1-4.積極的な広報活動	講座・スポーツ教室受講率（%）	76.4	76.4
	アスリート応援基金による支援者数（累計）（名）	5	6
	「アレルギー物質・添加物除去物資」、「地産食材を使用した物資」の開発提案（累計）（物資）	8	14
	NESPA YouTubeチャンネル動画配信件数（累計）（件）	21	25
2.効率的な経費の執行と収入の確保	正味財産期末残高（令和4年度比）（%）	100%以上	113
3.各種団体・地域との連携による協働事業の実施	新規協働事業数【スポーツ】（累計）（事業）	11	30
	トワイライトスクール・ルーム連携団体数（団体）	29	32
4-1.地域人材の発掘・育成・活用 4-2.職員の資質向上	自主学習グループ協働企画事業数【生涯】（累計）（事業）	33	34
	経営改善に関する職員からの提案件数（累計）（件）	5	32

22　名古屋上下水道総合サービス株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成22年12月8日	代表者氏名	代表取締役社長　岩間　千晃
所在地	名古屋市熱田区一番三丁目2番44号	電話番号	052-681-6210
ホームページアドレス	https://www.naws.co.jp		
資本金・基本金	630,000千円	市出資・出捐金	600,000千円　（　95.2%　）
所管部局	上下水道局企画経理部経営企画課	電話番号	052-972-3612
設立目的	前身である財団法人水道サービスは、名古屋市上下水道局からの依頼により、上下水道事業の円滑な運営に協力し、公衆衛生の向上を図ることを目的とした多様な業務を行ってきた。 今後とも、局の補完・代行の役割を担うとともに、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かして、上下水道事業が抱える社会的課題の解決のため、新たな事業展開を図る。		

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	上下水道施設等の管理及び運営	1,716,648千円	下水汚泥処理場、水処理センター、雨水ポンプ所等の運転及び維持管理業務等
	給水装置及び排水設備道路取付管工事等	1,471,029千円	水道管（～25ミリ）取付工事及び同時に施工する下水管取付工事等
	水道メータの点検等	224,477千円	名古屋市上下水道局が給水している各家庭等の水道メータ検針による水道使用量の計量業務等

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 4人	5人
	職員数	174人	(うち市派遣)	12人	(うち市OB) 0人	28人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	4,737千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,598千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	43歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	3,801,831千円	3,616,357千円	3,738,509千円
	内 随意契約金額	(3,304,815千円)	(3,333,421千円)	(3,371,371千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	4,066,973千円	3,922,271千円	4,039,344千円
	経常費用	3,803,160千円	3,734,648千円	3,749,415千円
	経常利益（損失）	263,813千円	187,623千円	289,929千円
	当期利益（損失）	142,972千円	101,131千円	202,540千円
貸借対照表	総資産	2,373,120千円	2,461,987千円	2,650,709千円
	内 流動資産	(2,070,453千円)	(2,147,072千円)	(2,170,309千円)
	内 固定資産等	(302,667千円)	(314,915千円)	(480,400千円)
	総負債	698,715千円	686,452千円	672,634千円
	内 流動負債	(658,312千円)	(609,254千円)	(632,771千円)
	内 固定負債等	(40,403千円)	(77,197千円)	(39,863千円)
	純資産（正味財産）	1,674,405千円	1,775,536千円	1,978,076千円

経営に関する指標（共通指標）

22　名古屋上下水道総合サービス株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	92.2%	92.6%	+0.4%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	92.2%	90.2%	▲2.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	20.0%	20.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	93.2%	93.1%	▲0.1%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	6.7%	6.6%	▲0.1%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	72.1%	74.6%	+2.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	352.4%	343.0%	▲9.4%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	17.0%	23.8%	+6.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,145,536千円	1,348,076千円	+202,540千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針
これまで培ってきた上下水道に関するノウハウをさらに高め、安定的な事業運営の推進により信頼を獲得し、上下水道を取り巻く課題の解決に貢献することを目的として、補完・代行機能をより強化しながら、名古屋市域外へも積極的な事業展開を図っていきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
○補完・代行業務で培った技術力で、サービスの一層の向上を図る。 ○局や近隣上下水道事業体の多様化・複雑化する課題解決に資する。 ○災害発生時に局や近隣上下水道事業体が実施する応急活動に協力できるよう、災害対応力を強化する。 ○SDGsの推進に積極的に取り組む。 【公共サービスの充実】	①局や近隣上下水道事業体からの要望に応えられるよう社内研修を開催する。(回) ②当社実施講習受講者の理解度90%以上を達成する。(%) ③検針部門におけるお客さま満足度90%以上を達成する。(%) ④近隣上下水道事業体が抱える課題とニーズを把握するため訪問活動を行う。(ヶ所) ⑤応急活動訓練を各年度のべ 100名以上に実施する。(名)	①3回 ②90%以上 ③90%以上 ④15ヶ所以上 ⑤100名以上	①5回 ②99.4% ③96.1% ④59ヶ所 ⑤113名
○業務に必要な人材を計画的に確保するとともに、実効性のある研修等により社員の能力向上と技術継承を着実に進める。 ○風通しの良い職場環境の構築により組織の活性化を図る。 ○安全管理の徹底と安全意識の向上により労働災害の根絶を目指す。 ○組織力向上のためガバナンスの強化を図る。 【人材力・現場力の強化】	①計画期間において、業務に必要な資格の目標取得者数を達成する。(人) ②休業を伴う災害事故ゼロを達成する。(件)	①3年間で 二等無人航空機操縦士3名 給水装置工事主任技術者と排水設備工事責任技術者4名 ②0件	①二等無人航空機操縦士2名 給水装置工事主任技術者1名 排水設備工事責任技術者2名 ②2件
○収支の健全性を維持し、安定的な経営基盤を確立する。 ○DXの推進を図る。 【財務内容の改善・向上、効率性の発揮と成果 】	①収支計画に基づき、各年度の目標売上高を達成する。（円） ②収支計画に基づき、各年度の目標利益を達成する。(円) ③新規・拡充業務を各年度5 件以上獲得する。(件) ④業務改善に係る報告及び提案を各年度5件以上とする。（件）	①40億円 ②38百万円 ③5件以上 ④5件以上	①40億円 ②203百万円 ③8件 ④7件

23　株式会社名古屋交通開発機構

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成元年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長　青木　康邦
所在地	名古屋市千種区覚王山通7丁目11番地	電話番号	052-761-2221
ホームページアドレス	https://www.do758.co.jp/		
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	100,000千円　（　100.0%）
所管部局	交通局営業本部企画財務部経営企画課	電話番号	052-972-3824
設立目的	名古屋市交通事業の経営改善に資する事業及び交通事業に関連する事業の経営を行い、もって交通事業の健全な運営に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	ビル管理事業	1,192,181千円	交通局が保有する資産及び当社が独自に保有する資産の賃貸と管理運営事業
	地下街管理事業	980,335千円	地下鉄に附設又は関連する地下街等の賃貸と管理運営事業
	販売・サービス事業	921,361千円	利便・サービス施設の運営及び直営店舗における物品等の販売等に関する事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 4人	4人
	職員数	157人	(うち市派遣)	5人	(うち市OB) 16人	65人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,129千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,381千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.4歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	1,181,077千円	1,037,653千円	1,062,531千円
	内 随意契約金額	(423,075千円)	(57,000千円)	(31,233千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	5,213,733千円	5,274,278千円	5,014,781千円
	経常費用	4,877,056千円	5,015,841千円	4,685,035千円
	経常利益（損失）	336,677千円	258,437千円	329,746千円
	当期利益（損失）	223,034千円	365,135千円	214,911千円
貸借対照表	総資産	15,842,762千円	16,875,192千円	17,091,106千円
	内 流動資産	(4,692,515千円)	(5,389,952千円)	(6,497,889千円)
	内 固定資産等	(11,150,247千円)	(11,485,240千円)	(10,593,217千円)
	総負債	11,454,404千円	12,131,699千円	12,142,702千円
	内 流動負債	(7,622,254千円)	(8,382,236千円)	(8,587,010千円)
	内 固定負債等	(3,832,150千円)	(3,749,463千円)	(3,555,692千円)
	純資産（正味財産）	4,388,358千円	4,743,493千円	4,948,404千円

経営に関する指標（共通指標）

23 株式会社名古屋交通開発機構

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	19.7%	21.2%	+1.5%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	5.5%	2.9%	▲2.6%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	85.9%	86.6%	+0.7%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	4.7%	5.0%	+0.3%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	28.1%	29.0%	+0.9%
流動比率	流動資産 / 流動負債	64.3%	75.7%	+11.4%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	135.2%	124.6%	▲10.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	4,643,493千円	4,848,404千円	+204,911千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針

(1)お客さまに選ばれるサービスの提供
　社会情勢、経営環境の変化に即した事業展開を行うことで、お客さまから選ばれるサービスを提供します。
(2)効率性の追求と財務基盤の安定化
　効率的な事業運営を推進することにより、安定的に経常利益を確保し、老朽化した設備や施設の更新に必要な多額の投資を見据え、安定的な財務基盤の確保と維持に努めます。
(3)企業風土の改革と人材の確保・育成
　経営環境の変化に即した対応ができる企業風土への改革を図るとともに、安定的にサービスを提供するための人材確保と職場環境整備に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	5 目標値	5 実績値
お客様に選ばれるサービスの提供 ①事業規模の維持・拡大	営業収益 （百万円）	4,984	4,941
効率性の追求と財務基盤の安定化 ②経常利益の確保	経常利益 （百万円）	189	330
効率性の追求と財務基盤の安定化 ③業務の効率化	社員一人あたりの 超過勤務時間 （時間/月）	17	17
企業風土の改革と人材の確保・育成 ④社員の能力向上	外部講師を招いた研修実施回数 （回）	5以上	5

外郭団体指導調整要綱第5条第2項に定める団体一覧

No.	所管局		基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
1	総務局	公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター	1,500,000	400,000	26.7	H04.04.03
2	総務局	公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会	3,000	670	22.3	R01.05.30
3	経済局	名古屋埠頭株式会社	60,000	20,000	33.3	S25.04.26
4	観光文化交流局	名古屋テレビ塔株式会社	80,000	20,000	25.0	S28.07.01

1　公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター

令和6年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月3日	代表者氏名	理事長　村橋　泰志		
所在地	名古屋市昭和区円上町26番15号			電話番号	052-883-3110
ホームページアドレス	https://www.boutsui-aichi.or.jp				
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	400,000千円　（　26.7%　）		
所管部局	総務局総務課			電話番号	052-972-2102
設立目的	県民の暴力団排除意識を高め、暴力団員による不当な行為の防止及びこれに伴う被害の救済を図るなど、県民総ぐるみによる総合的な暴力団対策を推進し、もって安全で住みよい愛知県の実現に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	暴力排除対策推進事業	39,631千円	暴力団による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済に当たる等、総合的な暴力団排除対策を推進していく事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	11人
	職員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	—	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,867千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	61.5歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	55,356千円	53,985千円	54,462千円
	経常費用	56,167千円	56,658千円	52,130千円
	経常利益（損失）	▲ 812千円	▲ 2,673千円	2,332千円
	当期利益（損失）	▲ 837千円	▲ 4,098千円	3,042千円
貸借対照表	総資産	1,596,117千円	1,593,468千円	1,597,247千円
	内 流動資産	(12,978千円)	(11,644千円)	(16,835千円)
	内 固定資産等	(1,583,139千円)	(1,581,824千円)	(1,580,412千円)
	総負債	15,047千円	16,180千円	16,917千円
	内 流動負債	(4,232千円)	(3,748千円)	(6,125千円)
	内 固定負債等	(10,815千円)	(12,432千円)	(10,792千円)
	純資産（正味財産）	1,581,070千円	1,577,288千円	1,580,330千円

経営に関する指標（共通指標）

1　公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	20.0%	20.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	27.1%	24.0%	▲3.1%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	99.0%	98.9%	▲0.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	310.7%	274.9%	▲35.8%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	99.5%	99.3%	▲0.2%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	77,288千円	80,330千円	+3,042千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

2　公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

令和6年7月1日現在

設立年月日	令和元年5月30日	代表者氏名	代表理事　愛知県知事　大村　秀章		
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目２番１号			電話番号	052-951-2026
ホームページアドレス	https://www.aichi-nagoya2026.org/				
資本金・基本金	3,000千円	市出資･出捐金	670千円　（　22.3%　）		
所管部局	総務局アジア・アジアパラ競技大会推進部アジア・アジアパラ競技大会推進課			電話番号	052-972-2231
設立目的	2026年に開催される第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）及び愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会の準備及び運営に関する事業を行い、競技大会を成功させることを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度　事業費	事業の概要
	アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の準備及び運営	1,312,783千円	競技大会の準備及び運営に関する事業並びに競技大会の準備及び運営に係る国内外の関係機関、団体等との連絡調整及び連携協力に関する事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	45人
	職員数	334人	(うち市派遣)	91人	(うち市OB) 0人	34人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	—	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	—	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	—

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	37,685千円	610,486千円	2,134,621千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	118,677千円	1,842,833千円	6,527,450千円
	経常費用	173,288千円	370,154千円	1,373,573千円
	経常利益（損失）	▲ 54,611千円	1,472,679千円	5,153,877千円
	当期利益（損失）	▲ 54,611千円	1,472,679千円	5,174,523千円
貸借対照表	総資産	586,891千円	2,193,601千円	8,351,513千円
	内 流動資産	(250,597千円)	(307,652千円)	(3,443,000千円)
	内 固定資産等	(336,294千円)	(1,885,948千円)	(4,908,513千円)
	総負債	164,308千円	298,338千円	281,728千円
	内 流動負債	(164,308千円)	(298,338千円)	(281,728千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	422,583千円	1,895,262千円	8,069,786千円

経営に関する指標（共通指標）

2 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	33.1%	32.7%	▲0.4%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	7.5%	6.5%	▲1.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	5.5%	8.4%	+2.9%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	11.9%	4.4%	▲7.5%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	86.4%	96.6%	+10.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	103.1%	1222.1%	+1119.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	99.5%	60.8%	▲38.7%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	4.8%	0.0%	▲4.8%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,892,262千円	8,066,786千円	+6,174,524千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

3　名古屋埠頭株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和25年4月26日	代表者氏名	代表取締役社長　松山　龍二		
所在地	名古屋市港区潮凪町無番地			電話番号	052-381-1571
ホームページアドレス	https://www.nagoyafuto.co.jp/				
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	20,000千円　（　33.3%）		
所管部局	経済局総務課			電話番号	052-972-2407
設立目的	名古屋港10号地埠頭（現潮凪埠頭）運営と荷役施設の整備による石炭等バラ物荷揚げの効率化により、産業界に対する原材料の安定供給を図ることを目的とする。				

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	港湾運送等事業	2,089,970千円	石炭・コークス類、鉱石類等の取扱

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	6人
	職員数	55人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	25,245千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,112千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	41.3歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,761,061千円	2,209,361千円	2,102,578千円
	経常費用	1,588,429千円	1,762,695千円	1,778,669千円
	経常利益（損失）	172,632千円	446,666千円	323,909千円
	当期利益（損失）	116,728千円	294,689千円	214,170千円
貸借対照表	総資産	2,351,189千円	2,777,804千円	2,742,767千円
	内 流動資産	(1,329,611千円)	(1,734,030千円)	(1,594,685千円)
	内 固定資産等	(1,021,578千円)	(1,043,774千円)	(1,148,083千円)
	総負債	421,488千円	562,020千円	319,726千円
	内 流動負債	(208,584千円)	(366,536千円)	(173,775千円)
	内 固定負債等	(212,905千円)	(195,484千円)	(145,950千円)
	純資産（正味財産）	1,929,701千円	2,215,784千円	2,423,042千円

経営に関する指標（共通指標）

3　名古屋埠頭株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	10.0%	9.1%	▲0.9%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	14.1%	16.1%	+2.0%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	79.8%	88.3%	+8.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	473.1%	917.7%	+444.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	43.3%	44.7%	+1.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	1.4%	0.3%	▲1.1%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	2,155,784千円	2,363,042千円	+207,258千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

4　名古屋テレビ塔株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日	昭和28年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長　大澤　和宏
所在地	名古屋市中区錦三丁目6番15号先	電話番号	052-971-8546
ホームページアドレス	https://www.nagoya-tv-tower.co.jp/		
資本金・基本金	80,000千円	市出資・出捐金	20,000千円　（　25.0%）
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課	電話番号	052-972-2425
設立目的	放送・通信用基礎鉄塔に観光施設を設け、テレビ塔の管理及び観光事業等を行うことを目的とする。		

主な事業	事業名	令和5年度 営業収益	事業の概要
	広告事業	120,722千円	広告に関する運営・管理
	賃貸事業	163,928千円	店舗テナントなどに関する賃貸
	展望事業	201,378千円	名古屋テレビ塔（展望塔）の運営、管理

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	10人
	職員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	5人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	9,672千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,310千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	52.8歳

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	392,058千円	409,014千円	486,681千円
	経常費用	353,153千円	363,928千円	371,868千円
	経常利益（損失）	38,904千円	45,085千円	114,813千円
	当期利益（損失）	38,605千円	44,789千円	114,517千円
貸借対照表	総資産	2,762,896千円	2,647,753千円	2,631,484千円
	内 流動資産	(305,013千円)	(317,860千円)	(433,672千円)
	内 固定資産等	(2,457,884千円)	(2,329,893千円)	(2,197,812千円)
	総負債	2,703,805千円	2,543,873千円	2,413,088千円
	内 流動負債	(186,130千円)	(176,102千円)	(188,921千円)
	内 固定負債等	(2,517,676千円)	(2,367,772千円)	(2,224,167千円)
	純資産（正味財産）	59,091千円	103,880千円	218,396千円

経営に関する指標（共通指標）

4　名古屋テレビ塔株式会社

○法人の自立性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	81.4%	70.3%	▲11.1%

○財務の健全性

		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	3.9%	8.3%	+4.4%
流動比率	流動資産 / 流動負債	180.5%	229.6%	+49.1%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	94.3%	90.0%	▲4.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	87.1%	82.4%	▲4.6%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	23,880千円	138,396千円	+114,516千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

お問合せ先
名古屋市総務局行政DX推進部行政改革推進課
電話：(052)972-2182　FAX：(052)972-4109
Eﾒｰﾙ：gaikaku@somu.city.nagoya.lg.jp

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。